

HYAKUGO BANK REPORT 2020

百五銀行 統合報告書

ディスクロージャー誌 本編

企業理念

百五銀行の使命

信用を大切に社会をささえます。

百五銀行は、信用が社会の基本だと考えます。健全な金融活動を通じて、活力と潤いに満ち、互いに信頼し合える社会づくりにつとめます。

百五銀行の経営

公明正大で責任ある経営をします。

百五銀行は、倫理を重んじ、自主独立の精神で公明正大な経営を行います。堅実で力強い発展をめざし、責任ある経営で社会の信頼に応えます。

私たちの行動

良識ある社会人として誠実に行動します。

私たちは、良き社会人として、知見を深め、良心にしたがって行動します。感謝の心で誠意をつくし、明るく元気に、新しいことに挑戦します。

《編集方針》

百五銀行は、このたび「HYAKUGO BANK REPORT 2020（統合報告書）」を作成いたしました。本統合報告書は、国際統合報告評議会（IIRC）が提示する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にして、財務情報に企業理念・戦略・ESG情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続可能な価値創造の仕組みを統合的に記載しています。

なお、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（資料編）については、当行ホームページをご覧ください。

(<https://www.hyakugo.co.jp/>)

CONTENTS

百五銀行について

- 1 企業理念
- 3 百五銀行のあゆみ
- 5 価値創造プロセス
- 7 トップメッセージ
- 13 中期経営計画
KAI-KAKU150 1st STAGE
「未来へのとびら」
- 15 財務ハイライト / 非財務ハイライト

企業価値向上のための戦略

- 17 法人向け戦略
- 19 個人向け戦略
- 21 IT・デジタル戦略
- 23 国際ビジネス戦略
- 24 資金運用戦略

持続可能な社会の実現に向けて

- 25 持続可能な社会の実現に向けての
取組み
- 27 地球環境・地域環境の保全
- 29 地域経済の創造
- 31 地域社会の持続的発展
- 33 ダイバーシティ推進

企業価値向上の基盤

- 35 コーポレート・ガバナンス
- 37 役員
- 39 コンプライアンス
- 41 リスク管理
- 43 ステークホルダーとの
コミュニケーション

コーポレートデータ

- 45 コーポレートデータ

◆ 将来見通しに関する注意事項 ◆

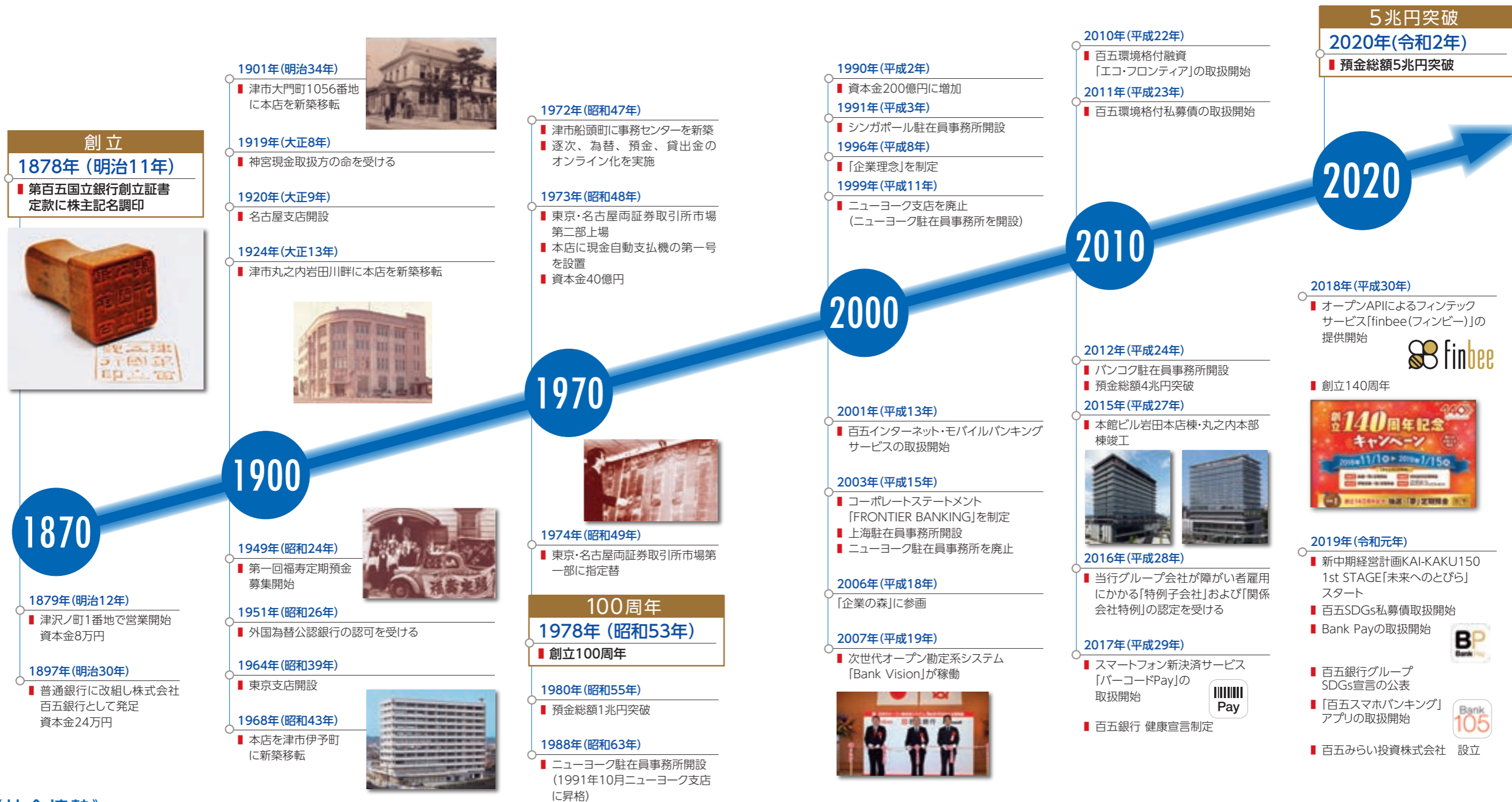
本資料には、予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。

百五銀行のあゆみ

1878年創立以来、受け継がれてきた「堅実経営」をはじめとした

良き伝統を大切にしながら、地域とともに着実に成長し、進化することをめざしています。



《社会情勢》

1850年～

- 1877年 西南戦争
- 1882年 日本銀行開業
- 1894年 日清戦争
- 1904年 日露戦争

1910年～

- 1914年 第一次世界大戦
- 1923年 関東大震災
- 1941年 太平洋戦争
- 1944年 東南海地震

1950年～

- 1959年 伊勢湾台風
- 1964年 オリンピック東京大会開催
- 1973年 円が変動相場制へ移行 第一次石油ショック

2000年～

- 2005年 愛・地球博開催
- 2008年 リーマン・ショック発生

2010年～

- 2011年 東日本大震災
- 2016年 マイナス金利の導入

価値創造プロセス

社会的課題
環境の変化

Environment

環境

- ・地球温暖化
- ・気候変動
- ・汚染問題
- ・森林破壊
- ・ゴミ問題



Social

社会

- ・人口減少
- ・少子高齢化
- ・地域活性化
- ・事業承継
- ・デジタル化



Governance

統治

- ・ガバナンス強化
- ・コンプライアンス
- ・マネー・ローンダリング
およびテロ資金供与対策
- ・フィデューシャリー・
デューティー



社会的課題の解決・価値創造を 通じた持続的な企業価値の向上

ステークホルダー
への提供価値

企業理念

百五銀行のビジネスモデル

お客さまと地域の未来を切り拓く
総合金融グループ

価値向上のための戦略

法人向け戦略 P17-18

個人向け戦略 P19-20

IT・デジタル戦略 P21-22

国際ビジネス戦略 P23

資金運用戦略 P24

企業価値向上の基盤

コーポレート・
ガバナンス P35-38

コンプライアンス P39-40

リスク管理 P41-42

ステークホルダーとの
コミュニケーション P43-44

INPUT



OUTPUT

お客さま

- ・価値のある商品・サービスの提供
- ・最適なソリューション

地域社会

- ・地域経済の発展、活性化
- ・地域貢献・環境保全活動

株主・投資家

- ・企業価値の向上
- ・安定的な株主還元

従業員

- ・ダイバーシティの推進
- ・働きがいの向上



持続的な企業価値向上に向けた循環

トップメッセージ

地域の社会的課題の解決と
経済発展の両立を図ることで、
持続可能な社会の実現に
貢献していきます。

2020年7月
取締役頭取

伊藤 歳恭

経営環境の変化と百五銀行の使命

足元の経営環境を見渡しますと、新型コロナウイルスによる感染が全世界に広がり、世界経済の急激な悪化が避けられないなか、当行の主要な営業基盤である三重県・愛知県にも深刻な影響が出てきています。

また、中長期的な環境の変化として、少子高齢化による人口減少や低金利政策の長期化、異業種の参入などが続いており、当行の経営環境は厳しさを増しています。

このような環境のもと、当行は主要な営業基盤である三重県・愛知県などを「地域」として定義し、地方銀行として「地域のためにできることは何か」を考えながら、日々の業務に真剣に取り組んでいます。

新型コロナウイルスによる感染の拡大

新型コロナウイルスによる全世界の景気悪化はリーマンショックを上回るとも言われるなか、三重県・愛知県下の経済についても、観光関連の産業や飲食・サービス業をはじめ幅広い業種に影響が広がっています。

当行では、この状況を鑑み、お客さまを全力で支援すべく、迅速かつ十分な資金を供給することを目的に、出張所・パーソナルプラザを除く全店舗に「新型コロナウイルスに関する相談窓口」を設置しました。加えて、公的機関と連携し、資金繰り支援に資する融資商品を多数用意しました。また、返済の猶予など、あらゆるご相談に真摯に対応することで、新型コロナウイルスの影響を受けられたお客さまを全力で支援し、地域経済の維持・活性化に向けて積極的に活動を続けています。

少子高齢化による人口減少

これから本格化を迎える少子高齢化・人口減少により、設備投資や住宅着工の減少、廃業の増加などが見込まれます。都市部への人口集中と地方の過疎化が進み、地域間格差が拡大すると、1店舗あたりの採算がとりづらくなり、お客さまの利便性の維持と店舗ネットワークの適正化の両立が課題となります。

このような課題に対して、当行では、既存出張所の窓口営業時間の変更や昼休業の設定などにより、交代人員を削減し、少人数で効率的な店舗運営を実施しています。

また、店舗内店舗方式による店舗の統合を進めるとともに、統合される店舗の跡地には少人数で運営する「プラザ出張所」を開設して営業を継続することにより、お客さまの利便性の維持を図っています。

低金利政策の長期化

日銀のマイナス金利政策が導入されて以降、10年国債の利回りがマイナス圏に沈むなど、市場金利は一段と低下しています。過去に投融資した比較的利回りの高い貸出金や有価証券が期日を迎えるなか、新規の運用利回りも低下しており、収益力の維持・向上が課題となっています。特に2020年度は満期を迎える円貨建債券が3,300億円と多く、まさに正念場を迎えています。

このような課題に対して、当行では、お客さまの事業内容を適切に把握したうえで融資を行う事業性評価活動や、お客さまのニーズ・課題に対するコンサルティングにより得られる「法人ソリュー

ション手数料」や「預り資産関連手数料」などの非金利収益の獲得を強化することにより、収益力の向上を図っています。

また、地域内中堅中小企業向け貸出や住宅ローンの残高を伸ばし、「量」で「金利」を補うことも戦略の一つとしています。満期を迎えた円貨建債券を貸出金の増加により“打ち返す”戦略です。現在、これらの戦略に数値目標を設定し、さまざまな施策を立案・推進しているところです。

金融を取り巻く環境の変化

最後に、IT・デジタル・AIなどの進歩や異業種・フィンテック企業の参入、規制緩和など、金融を取り巻く環境の変化があります。これが最も速く、大きい変化ですが、決して乗り遅れてはならないものだと考えています。

当行は、こうした動向を注視し、優先順位を最も高くして取り組んでいます。具体的には、スマホバンキングアプリの導入や地域のキャッシュレス化の推進、フィンテック企業との連携などがあります。また、商品やサービス拡充だけでなく、ペーパーレス化や事務効率化など銀行業務のデジタル化も進めています。

当行は、2003年に「FRONTIER BANKING」という企業としての宣言、いわゆるコーポレートステートメントを制定していますが、これは「日本で最も進んだ顧客サービスを実践する銀行」をコンセプトとしています。

当行は、この「FRONTIER BANKING」を実践し、お客さまや地域に最先端のサービスと商品を提供してまいります。

《コーポレートステートメント》



百五銀行の歴史を支えてきた本質は“商人の哲学”であり、創業以来“信用”を大切に今日に至っております。このような歴史を踏まえつつ、百五銀行が将来にわたって価値ある存在であるために、全行員が100%の力を発揮する創造力あふれる銀行でありたいという決意を、フロンティアバンキングというメッセージに託しました。

■ 私たちは、日本で最も進んだ顧客サービスの実践をめざします。

百五銀行は、地域に根ざした堅実経営を基盤としてまいりました。長い歴史のなかで貯えられた有形無形の資産をもとに、柔軟で進取の精神に富んだ文化を持つ銀行をめざします。

■ 最先端のサービスと商品を提供します。

百五銀行は、あらゆるハードルをのりこえ、新しい価値を生み出し、新境地を開拓していきます。

■ お客さまの期待を超えるご満足を提供します。

百五銀行は、お客さまの独自性に目を向け、新たなパートナーシップの創造に努力します。それが皆さまの期待を超えるご満足につながると考えるからです。

長期ビジョン

～お客さまと地域の未来を切り拓く「デジタル&コンサルティングバンク」～

経営環境が劇的かつ加速度的に変化するなか、3年間の中期経営計画だけでは、どうしても過去から現在の延長線上で将来を予測して策定することになってしまい、大きな成長をなし得ることが難しくなっています。このため、3年ではなく10年先を見据えたビジョンを大胆に描く必要があると考え、2019年3月に長期ビジョン『お客さまと地域の未来を切り拓く「デジタル&コンサルティングバンク」』を策定しました。

この長期ビジョンでは、創立150周年を迎える2028年度の当行のありたい姿を明確に描き、環境の変化に負けない持続可能なビジネスモデルを実現することをめざしています。

長期ビジョンがめざす姿

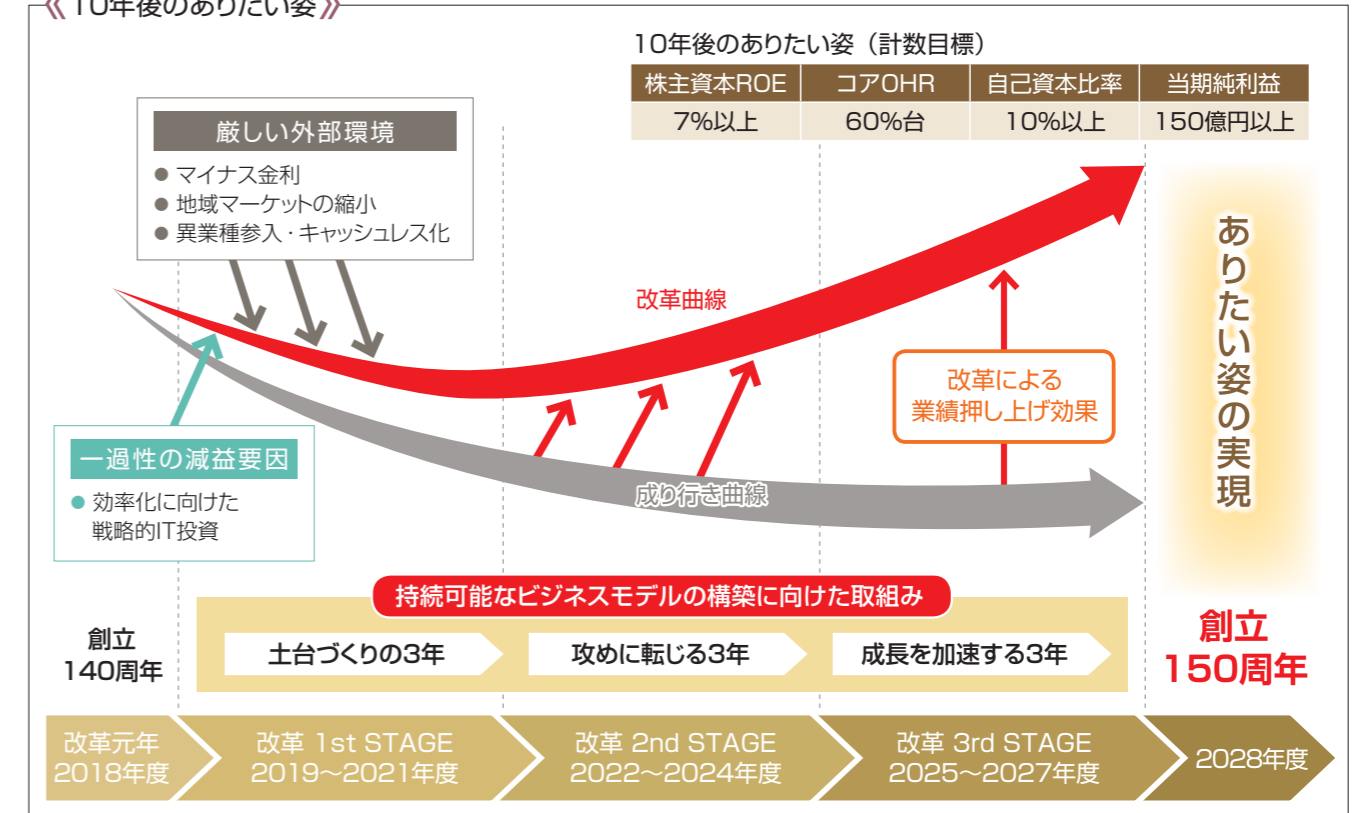
長期ビジョンでは「リアル」と「デジタル」のそれぞれの取組みが重要になると考えています。

「リアル」とは、店舗や訪問先でお客さまと顔を合わせ、あらゆるご相談に親身に応じることにより、多様化・複雑化するお客さまのニーズ・課題に最適な商品やソリューションを提供することです。

「デジタル」とは、進展するデジタルイノベーションの波に乗って次世代店舗を設計したり、銀行業務・顧客手続のデジタル化を進めたり、非対面チャネルを展開したりすることです。

当行は、これら「リアル」と「デジタル」を融合させることにより、持続可能なビジネスモデルを実現し、お客さまから最も頼りにされる銀行になることが理想の姿だと考えています。

《10年後のありたい姿》



実現したい5つの未来

長期ビジョンをより具体的なものにするために、地域金融機関として果たすべき社会的役割(ESG/SDGs)を踏まえ、当行が最も大切にしているステークホルダーの目線から、実現したい5つの未来を描きました。

「お客さま」「地域」「従業員」「株主」「銀行」の目線に立った最適な経営ができているか。これらのうち、ひとつでも欠けると長期ビジョンは達成できません。長期ビジョンの達成に向けて、当行の全役職員がこれらの目線を持って行動しています。

SDGsってなに？

- SDGsとは、
「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」のことです。社会が抱える問題を解決し、世界全体で2030年をめざして明るい未来を作るための17のゴールと169のターゲットで構成されています。
- 2015年9月、ニューヨーク国連本部において193の加盟国の全会一致で採択された国際目標です。






ESG・SDGsへの取組みについて

長期ビジョンを実現するには、ESG・SDGsを「経営に取り込む」ことが必須であると考えています。「経営に取り込む」とは、組織全体で共通した認識を持って、銀行経営に関わるすべての行動を「持続可能な社会の実現」につなげることです。

ESG・SDGsについて組織横断的な検討を進めるため、2019年4月に「SDGs推進委員会」を設置し、

同年10月には「百五銀行グループSDGs宣言」を公表しました。

百五銀行グループは、これからもESG・SDGsを職員、お取引先、地域社会などのステークホルダーに広げ、持続可能な社会の実現に向けた活動を実践していきます。



百五銀行グループは、「SDGs」を企業行動・経営戦略につなげ、本業を通じた地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

(Hyakugo Bank Group Sustainability Policy)

《 実現したい5つの未来 》



お客さま目線
真にお客さま本位の営業を徹底し、お客さまの課題・ニーズに対して、十分な金融仲介機能を発揮し、質の高い最適なコンサルティング・ソリューションを提供する。

地域目線
本業を通じて、地域社会に新たな価値を創造することで、地域経済の発展に貢献し、地域になくてはならない存在となる。

従業員目線
従業員1人ひとりが自分の仕事に自信と誇りを持ち、自分の能力を最大限発揮し、お客さまに喜んでいただくことに、やりがいや働きがいを感じられる職場の実現をめざす。

株主目線
持続的な成長と企業価値の向上を図り、株価・時価総額・ROE・株主還元拡大をめざす。

銀行目線
持続可能なビジネスモデルを構築し、安定した収益と将来にわたる健全性を確保することで、筋肉質で磐石な経営基盤を確立する。

銀行目線
真にお客さま本位の営業を徹底し、お客さまの課題・ニーズに対して、十分な金融仲介機能を発揮し、質の高い最適なコンサルティング・ソリューションを提供する。

地域目線
本業を通じて、地域社会に新たな価値を創造することで、地域経済の発展に貢献し、地域になくてはならない存在となる。

従業員目線
従業員1人ひとりが自分の仕事に自信と誇りを持ち、自分の能力を最大限発揮し、お客さまに喜んでいただくことに、やりがいや働きがいを感じられる職場の実現をめざす。

株主目線
持続的な成長と企業価値の向上を図り、株価・時価総額・ROE・株主還元拡大をめざす。

銀行目線
持続可能なビジネスモデルを構築し、安定した収益と将来にわたる健全性を確保することで、筋肉質で磐石な経営基盤を確立する。

配当政策

当行は、健全経営の維持・強化を図るため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまに対して安定的な利益還元を実施することを基本方針としています。

当行の配当実績の推移は以下のとおりです。

1株当たり配当金額の推移

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2015年度	4.0円	4.0円	8.0円
2016年度	4.0円	4.0円	8.0円
2017年度	4.0円	4.0円	8.0円
2018年度	4.5円	4.5円	9.0円
2019年度	4.5円	4.5円	9.0円

今後とも皆さまのご信頼にお応えし、地域社会と当行の発展のため、全役職員一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



中期経営計画

KAI-KAKU150 1st STAGE 「未来へのとびら」

～デジタル&コンサルティングバンクをめざして～

中期経営計画の全体像

中期経営計画『KAI-KAKU150 1st STAGE「未来へのとびら」』は、長期ビジョン『お客さまと地域の未来を切り拓く「デジタル&コンサルティングバンク」』を実現するための当初3年間の活動計画です。

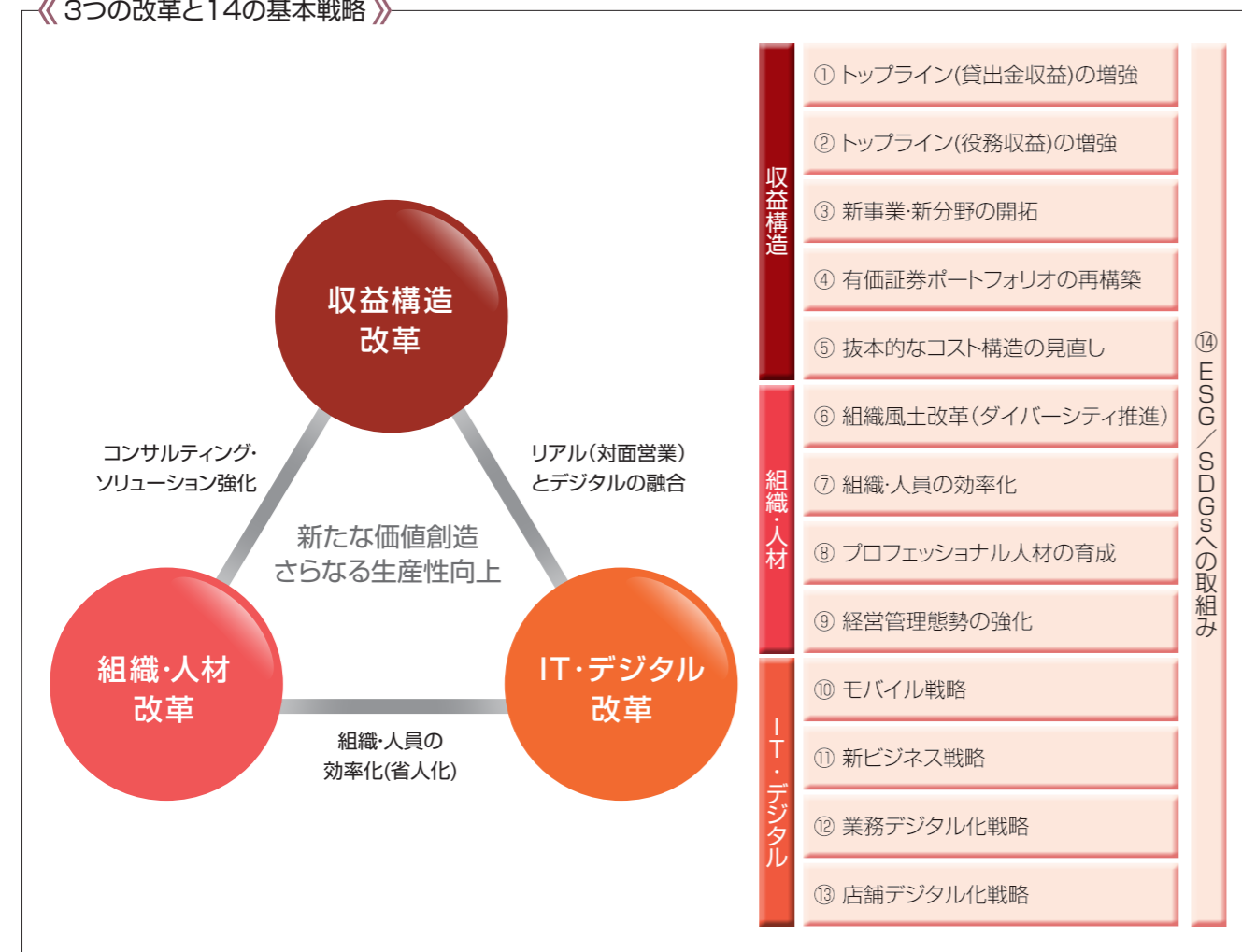
この中期経営計画は、あらゆる面で土台づくりの3年間となります。土台が揺らぐと持続可能な成長が実現できません。短期的な結果を追い求めるのではなく、中長期的な視点を持って改革を進めています。

中期経営計画の3つの改革と14の基本戦略

中期経営計画では、当行を取り巻く環境や課題を踏まえ、3つの改革「収益構造改革」「組織・人材改革」「IT・デジタル改革」に取り組んでいます。

それぞれの改革について、主な戦略を紹介します。

《3つの改革と14の基本戦略》



収益構造改革

お客さまの課題・ニーズに対して、十分な金融仲介機能の発揮に加えて、お客さまに応じた最適なコンサルティングおよびソリューションの提供を行うことで、貸出金収益および役務収益の増強を図っています。

その実現に向けて、2019年4月に本部の営業部署を集約した「ソリューション営業部」を新設し、営業店と同部をつなぐ役割を持つ法人FA(ファイナンシャルアドバイザー)を4名から14名に大幅増員しました。これにより、営業店と本部・グループ会社、外部機関の連携を強化し、コンサルティング提案のレベル向上を実現しています。また、営業活動を効率化することでお客さまとの対話の時間を増やし、お客さまの課題解決に貢献しています。

組織・人材改革

従来から取り組んできた働き方改革を深化させるとともに、ダイバーシティ推進により、あらゆる人材が力を発揮し、働きがいを実感できる職場づくりを進めています。

その実現に向けて、2019年4月に経営企画部の「働き方改革推進室」を「ダイバーシティ推進部」に改称し、「室」から「部」に昇格させました。同部では、女性活躍や自律的なキャリア形成支援、シニア活躍などに積極的に取り組んでいます。

中期経営計画における計数目標

項目		2018年度(実績)	2019年度(実績)	2021年度(中計最終目標)
収益性指標	当期純利益	107億円	113億円	100億円以上
資本効率指標	ROE(株主資本ベース)	4.32%	4.41%	3.7%以上
効率性指標	OHR(コア業務粗利益ベース)	74.43%	75.67%	79%未満
健全性指標	自己資本比率	9.74%	10.07%	9.5%以上
成長性指標	総預金平残(譲渡性預金含む)	4兆9,929億円	5兆1,023億円	5兆2,300億円以上
	総貸出金平残	3兆2,462億円	3兆5,297億円	3兆7,000億円以上
	預貸率(平残ベース)	65.0%	69.2%	70.8%以上
収益指標	顧客向けサービス業務利益	15億円	29億円	37億円
	法人ソリューション手数料	941百万円	1,103百万円	2,000百万円
人材開発指標	プロフェッショナル資格保有者	161人	221人	300人

また、研修制度の充実、自己啓発の促進などにより、コンサルティング営業に精通したプロフェッショナル人材の育成にも取り組んでいます。

そのほか、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策やコンプライアンス態勢の高度化を図り、強固な経営管理態勢を構築しています。

IT・デジタル改革

進化するデジタル技術を取り入れ、システムの全体最適化と中長期目線でのデジタル戦略を推進するため、2019年4月に「デジタルイノベーション部」を新設しました。

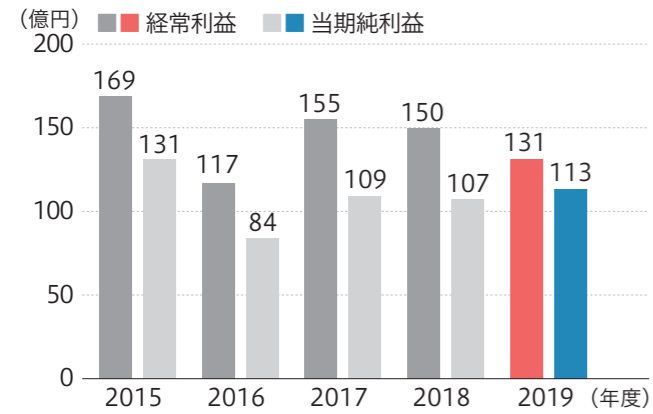
IT・デジタル改革の内容としては、まず、お客さまとの接点のデジタル化があります。デジタル技術の進化やスマホの普及にとともに、お客さまの生活スタイルも変化しています。銀行取引や銀行手続についても、若年層を中心に「いつでもどこでもスマホで済ませたい」というニーズが高まっており、遅れることなく対応していきます。

一方、銀行業務のデジタル化も進めています。日々進化するデジタル技術のなかには、上手く取り入れることで、銀行業務の抜本的な改善・効率化につながるものがあるため、「デジタルイノベーション部」が中心となって、新しい技術の調査と業務への活用方針を俯瞰的に検討し、全体最適化が図られるようIT・デジタル改革を推進しています。

財務ハイライト(単体)

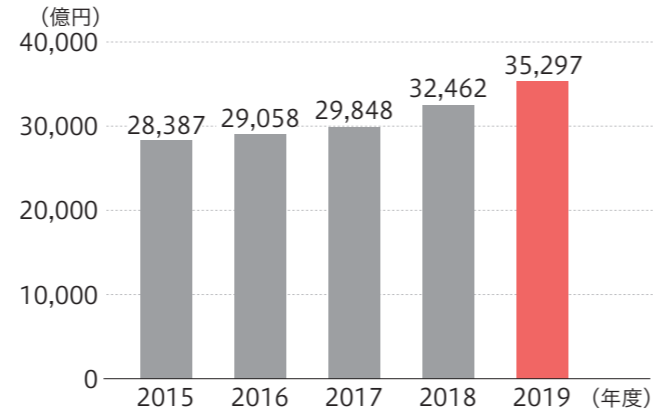
経常利益・当期純利益

経常利益 **131** 億円 当期純利益 **113** 億円



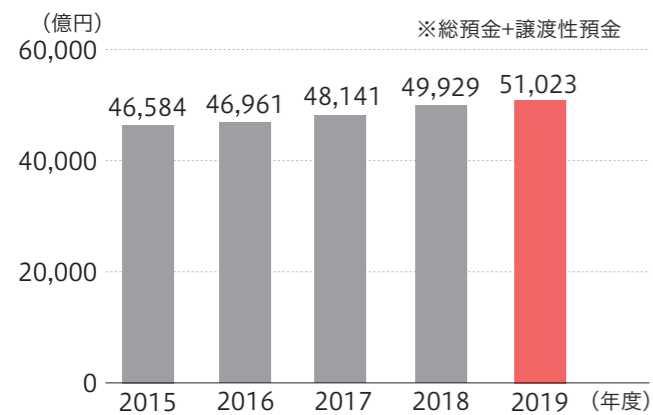
総貸出金(平均残高)

総貸出金 **3兆5,297** 億円



総預金等(平均残高)

総預金等 **5兆1,023** 億円



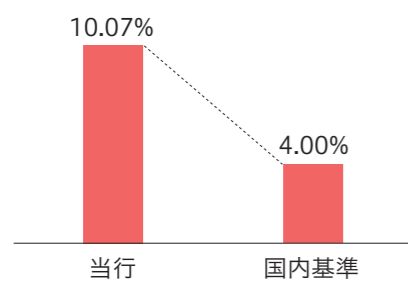
格付け

経営の健全性や信用力が評価されています。



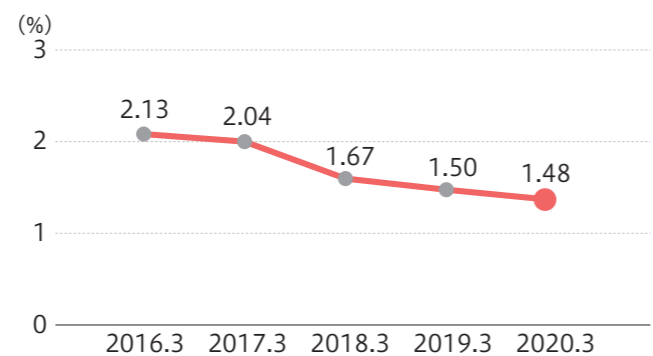
自己資本比率(国内基準)

経営の健全性を示す自己資本比率は国内基準を大きく上回っています。
10.07%
(2020年3月末)



不良債権比率

健全な資産を維持しています。
1.48%



非財務ハイライト

CO₂排出量の削減率 → P27へ **2.97%**
(2019年度 対前年比)



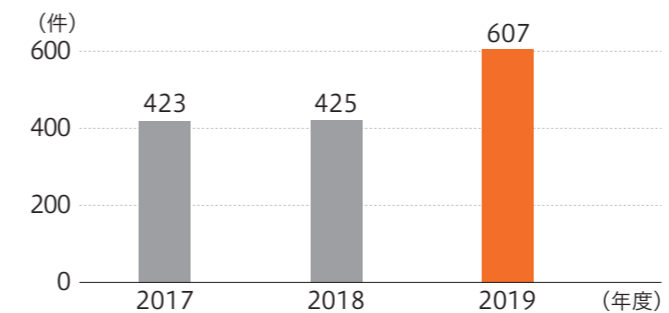
障がい者雇用率 → P33へ **2.59%**
(2020年6月1日)



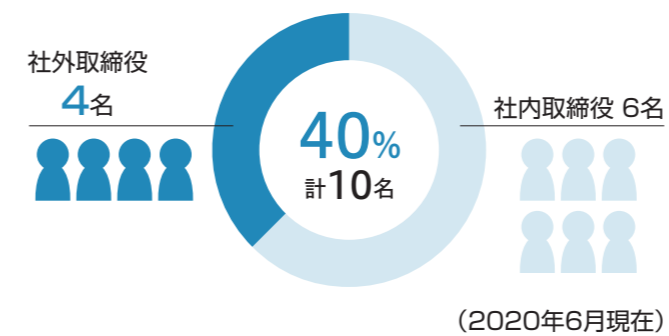
ビジネスマッチング成約件数 → P30へ **426** 件
(2019年度)



事業承継相談件数 → P29へ **607** 件



取締役会の構成(社外取締役比率) → P35へ



再生可能エネルギー関連融資残高 **631** 億円
(2020年3月末)

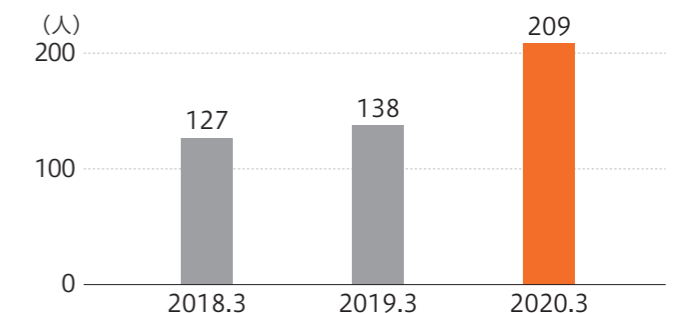


女性管理職比率 → P33へ

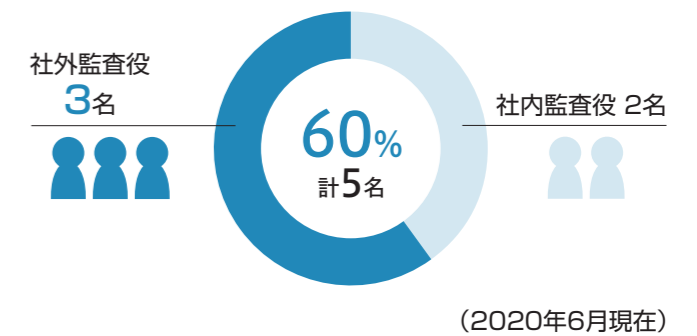


女性支店長相当職 **8.7%**
女性係長職以上 **17.0%**
(2020年3月末)

FP1級取得者数 **209** 人



監査役会の構成(社外監査役比率) → P35へ



法人向け戦略

地域企業の発展のために

地域に根差した信頼できるパートナーとして、お客様の経営課題に応じたコンサルティングサービスを提供します。創業・新事業支援、事業性評価にもとづく融資、M&A・事業承継支援など、お客様のライフステージに沿ったご相談にお応えしていきます。

事業性評価活動の推進

当行は事業性評価活動を法人営業戦略の大黒柱と位置付けて取り組んでいます。

事業性評価活動により、お客様の事業の継続、成長に貢献するとともに、これらの活動を通じ、当行をメインバンクとして長く取引していただけるお客様の増加をめざします。

営業店、本部・グループ会社、外部機関が積極的に連携してお客様の多様なニーズにお応えするとともに、当行担当者のコンサルティング、ソリューションの提案力向上を図ります。

2017年度下半期から半期毎に営業担当者1人につき1社を目安に活動対象とするお客様を選定し、『1人1社お取引先応援運動』を実施してきました。

2020年度からは全てのお客様を対象とし、『お取引先応援プロジェクト』として「事業承継・M&A」「ビジネスマッチング業務」など、具体的な分野でお客様のニーズに沿った提案の実施をめざして活動しています。

1人1社お取引先応援運動とお取引先応援プロジェクト対象先数

	2017	2018	2019	2020(年度)
1人1社お取引先応援運動	622	2,448	3,872	—
お取引先応援プロジェクト	—	—	—	全お取引先

『お取引先応援プロジェクト』による提案活動

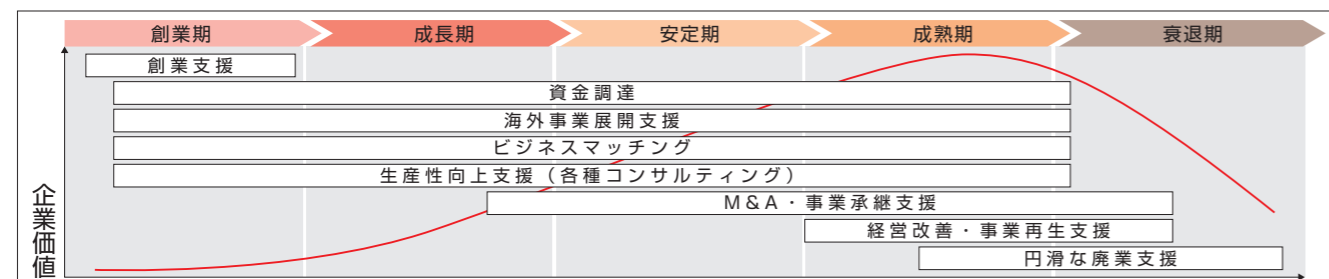
事業性評価活動を浸透・定着化させるため、当行は

コンサルティング機能の強化

ライフサイクルに合わせた経営支援

企業は一般的に創業期から衰退期までのライフサイクルを辿ります。当行は、各ライフサイクルに応じて変化するお客様の経営課題を見極め、その具体的な解決策を提案する「ソリューション営業」を展開し、お客様のサポートを行っています。

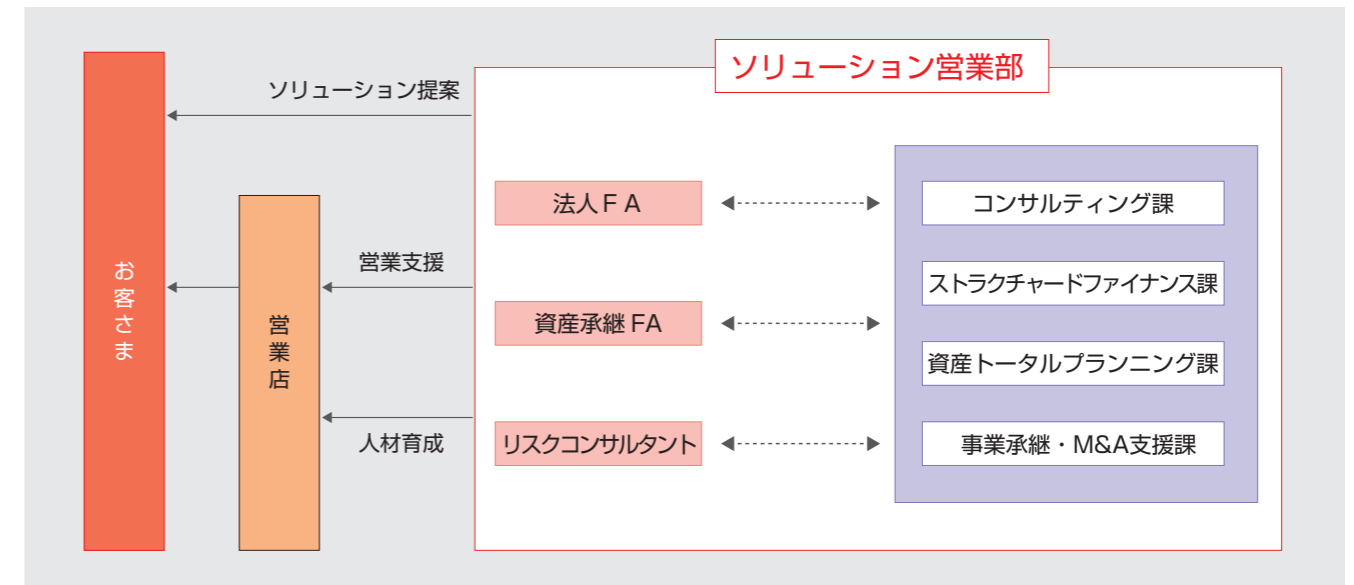
企業のライフサイクル



ソリューション営業サポート体制

当行はお客様との日々のリレーション強化を通じ、多様化・深刻化するお客様の経営課題の把握に取り組んでいます。2019年4月にソリューション営業部を新設。本部営業部門を集約し、相互の連携を深めることにより、法人個人一体のソリューション営業を行っています。

また、経営課題を解決するためのソリューションメニューの拡充にも常に取り組んでおり、時流に沿った提案ができるよう、支援体制の強化に取り組んでいます。



法人ソリューション手数料の増強

ストラクチャードファイナンス

これまでの定型融資ではなく、お客様の要望に合わせたオーダーメイド型の融資の推進を行っています。具体的には、PFI事業向け、電力事業向けプロジェクトファイナンス、買収ファイナンス(LBOローンなど)、シンジケートローン、債権流動化貸出、およびコベナンツ貸出などの取組みを行っています。

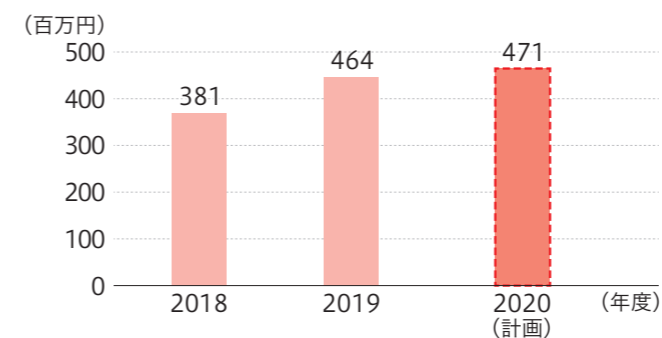
M&A

当行では、M&A業務を地域産業の基盤維持・地域活力創造と位置づけ、専担者8名で積極的にご相談に応じています。2019年度のM&A支援件数は9組14社でした。

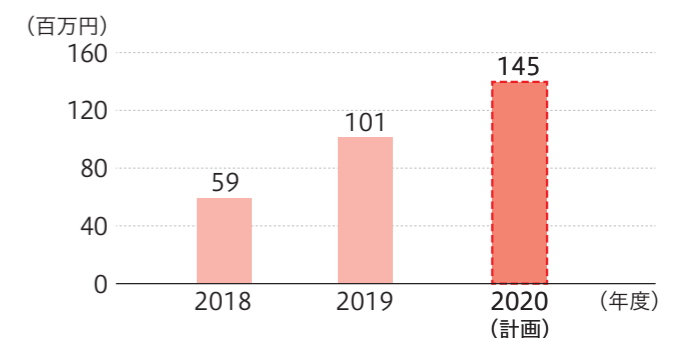
私募債

長期安定資金の確保および資金繰りの安定化の資金ニーズに対応するとともに、適債基準を充足した優良企業に限定されることから、対外的な信用力の向上にもつながる私募債の推進を図っています。SDGsへの取組みなどを行っている企業へクーポンレートを優遇する「百五SDGs私募債(企業応援型)」、お客様が指定する教育機関、福祉機関、地方公共団体、公益法人などに書籍や備品などを寄贈する「百五SDGs私募債(寄付型)」のお取扱いも行っていきます。

■ ストラクチャードファイナンス関連手数料



■ 私募債事務委託手数料



個人向け戦略

お客さま一人ひとりをサポート

お客さまのライフイベントにおける多様なニーズにお応えするために、商品・サービスのラインアップの充実に努め、お客さま一人ひとりのライフプランに合わせてご提案を行っています。

資産運用・形成をサポート

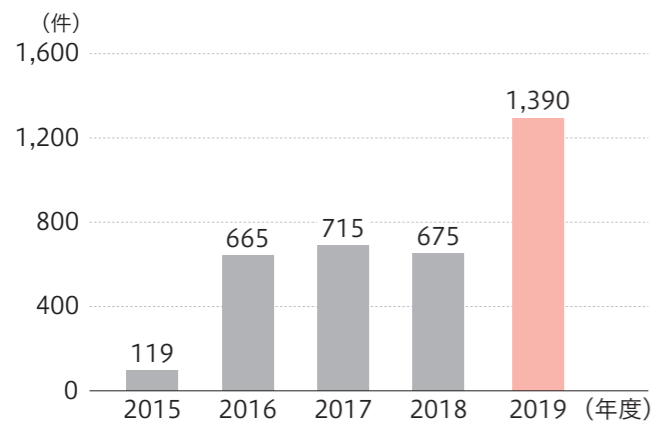
資産運用・保全ニーズへの対応

当行では「お客さま本位の業務運営宣言と取組方針」にもとづき、お客さまのライフプランやニーズに応じた提案を実践しています。

資産運用・資産保全ニーズのあるお客さまに対しては、対面営業による提案を実施し、提案力向上に向け、行内研修および資格付与などの取組みを行っています。

また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、投資信託や保険はもとより、2019年4月からは、当行の仲介口座にて百五証券取扱いの株式や債券の提供を開始しました。仲介口座の開設数は前年度比で2倍以上に増加しており、お客さまから好評を得ています。

百五証券仲介口座開設件数



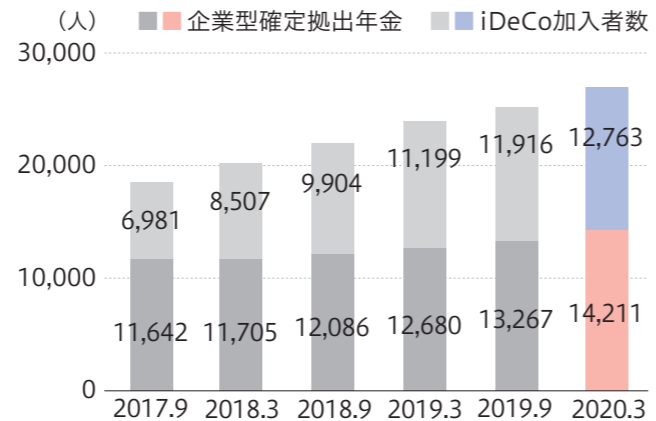
資産形成ニーズへの対応

資産形成ニーズのあるお客さまに対しては、お取引先企業におけるセミナーの開催や、「ほけんの相談窓口」による保険の見直しを行っています。

長期的な資産形成ニーズにお応えするための商品を積極にご案内しており、なかでも企業型確定拠出年金については、企業ニーズに合わせた制度の設計、導入に向けたサポート、導入後の従業員へのフォローアップなどの情報提供により、スムーズな制度導入、ならびに長期にわたる資産形成のサポートを行っています。

またiDeCo(個人型確定拠出年金)については、営業店担当者による加入後のフォローや運用サポートアプリ「みらいナビ」の無料提供を通じて、長期にわたる資産形成のサポートを行っています。このような当行の取組みへの評価から、企業型確定拠出年金・iDeCo(個人型確定拠出年金)加入者数は、ともに地銀のなかで全国トップクラスとなっています。

企業型確定拠出年金・iDeCo加入者数



個人向けローンによるサポート

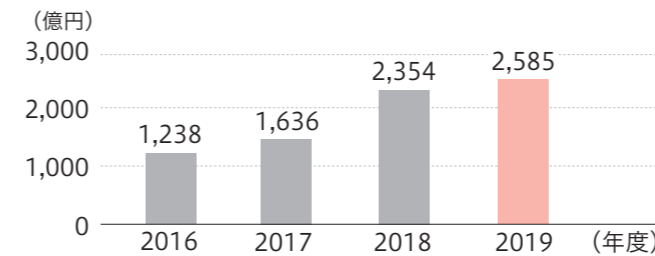
住宅ローン

住宅ローンは愛知県を中心に実行額を伸ばしています。

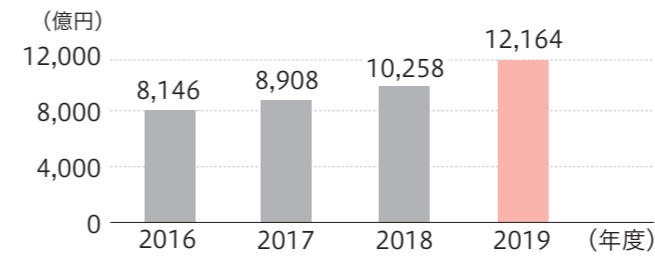
それともなって事務量も増大しますが、さまざまな効率化策を講じることで吸収しており、各店への増員は行っていません。直近3年間で、延べ4万時間の効率化を進めました。効率化とあわせ「サービスの向上」にも取り組んでいます。

2019年秋から非対面での契約(郵送)を試行しています。契約にあたっての重要事項・記入方法などはYouTube動画を作成し、「わかりやすい説明」を「わかるまで繰り返し」ご覧いただけるように工夫しています。今後は動画のバリエーションを増やし、Web契約にも展開していく予定です。

住宅ローン単年度実行額



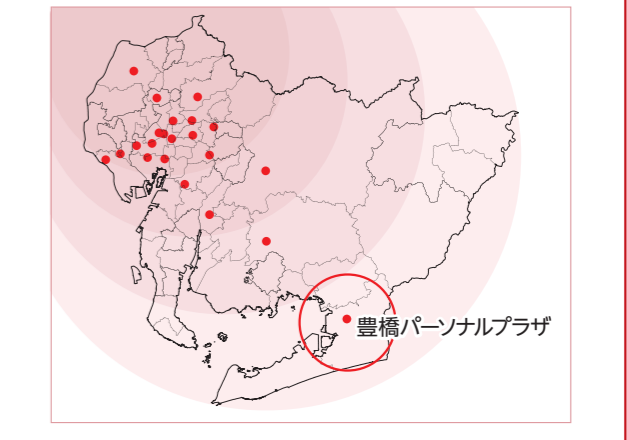
住宅ローン平均残高推移



豊橋パーソナルプラザの開設

愛知県における新たな拠点として、2020年6月に、住宅ローンのご相談などを専門に取り扱う「パーソナルプラザ」を豊橋市に開設しました。

これにより、従来の店舗ネットワークと連携して、愛知県の尾張地域から三河地域にわたる広いエリアでローンのご相談・お申込みを承る態勢を構築しました。

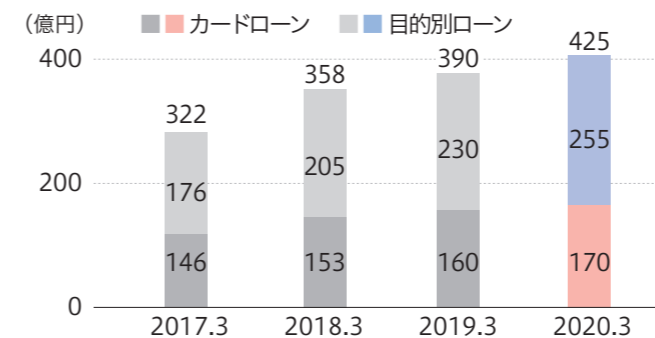


無担保ローン

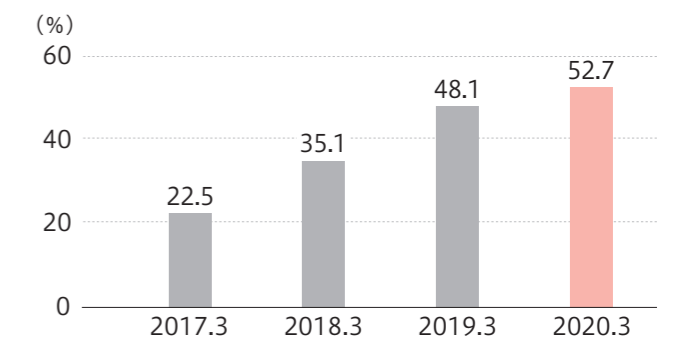
2019年6月からマイカー購入など目的性ローンの「Web契約」を開始しました。これにより、カードローン、フリーローンなども含め、取扱中の無担保ローン全てで、「非来店」で契約できる環境が整いました。

好調に推移する住宅ローン利用者との取引拡大に向けては、住宅ローンと無担保ローンのワンストップ審査を始めました。住宅ローンとあわせ、保険の見直しや、現在ご利用中のマイカーローン借換えなど総合的なマネープランをご提案するなかで、お得な銀行ローンへの借換え手続きが簡単にできると好評を得ています。

無担保ローン残高



無担保ローンに占める住宅ローン利用者の割合



IT・デジタル戦略

デジタル化による利便性向上と業務効率化

百五銀行は、スマホバンキングとキャッシュレスを中心としたデジタル化を推進し、お客さまの利便性向上と、業務の効率化に努めています。

スマホバンキングの確立に向けて

Bank 105 百五銀行スマホバンキング

2019年11月から「百五銀行スマホバンキング」アプリの取扱いを開始しました。

「百五銀行スマホバンキング」はAPIの活用により、「通帳機能」「案内・通知機能」「窓口サービス機能」を備え、「いつでも」「どこでも」「かんたんに」スマホだけで銀行取引が完結できるサービスをめざします。

第1弾として2019年11月に「通帳機能」を提供し、2020年3月には「案内・通知機能」を追加したほか、「通帳機能」の内容を充実し、入出金明細は最大で過去10年をさかのぼって確認できるようにしました。

2020年6月以降、定期入金や振込などの「取引機能」を順次追加しており、「百五銀行スマホバンキング」はさらに便利なサービスへと進化を続けていきます。

《スマホだけで銀行取引が完結するサービスに向けて》



キャッシュレス決済の推進

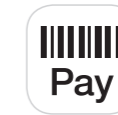


QRコード決済サービス「Bank Pay」

2019年10月、日本電子決済推進機構が提供するQRコード決済サービス「Bank Pay」サービスの先行取扱いを開始しました。

「Bank Pay」はチャージ不要で口座から直接便利にお支払いいただけるサービスで、日本電子決済推進機構が「J-Debit」で構築した決済インフラを活用しているため安全・安心です。

三重県・愛知県でご利用可能な店舗は約1,400店(2020年6月現在)。今後、利用できる店舗、取扱い金融機関ともに全国規模で増加していく予定です。



払込票決済サービス「バーコードPay」

コンビニ払込票のバーコードをスマホで読み取るだけで、百五銀行の口座から税金・公共料金、ネットショッピングなど、さまざまな代金を直接お支払いいただけるアプリです。

自動車税などの税金はもちろん、電話料金や電気料金もお支払いができます。

また、三重県だけではなく、愛知県・大阪府など、税金のお支払いが可能な都道府県もどんどん増えています。

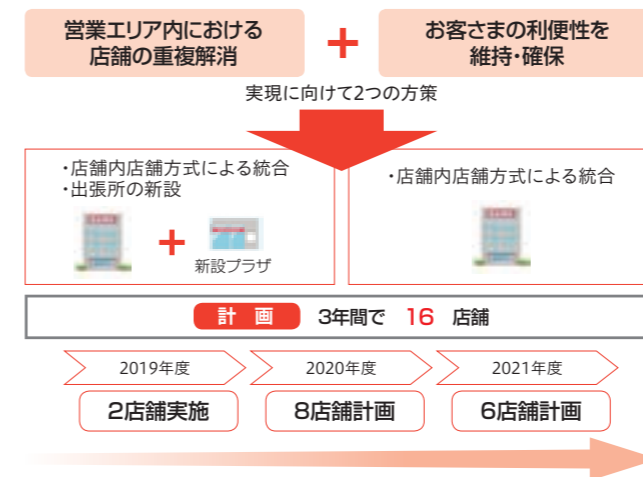


店舗ネットワークの最適化

ネット社会の急速な進展、スマートフォンの利用増加などにより、お客さまの銀行店舗に対するニーズも変化しています。このようななか、当行では、お客さまの利便性と店舗ネットワークを維持しつつ、効率化を進めています。

店舗内店舗方式による機能集約

お客さまのご負担を最小限に抑えながら、店舗内店舗方式で店舗を統合し、営業エリアの重複解消による効率化を進めています。利便性を維持するため、統合された店舗所在地には、小規模な出張所(プラザ)の新設やATMを設置しています。



出張所のダウンサイジング

取扱業務の集約(ローン、預り資産業務)や営業時間の変更(昼休業の設定)により、少人数で店舗運営を行っています。店舗間で連携することによりお客さまの利便性を損なうことはありません。



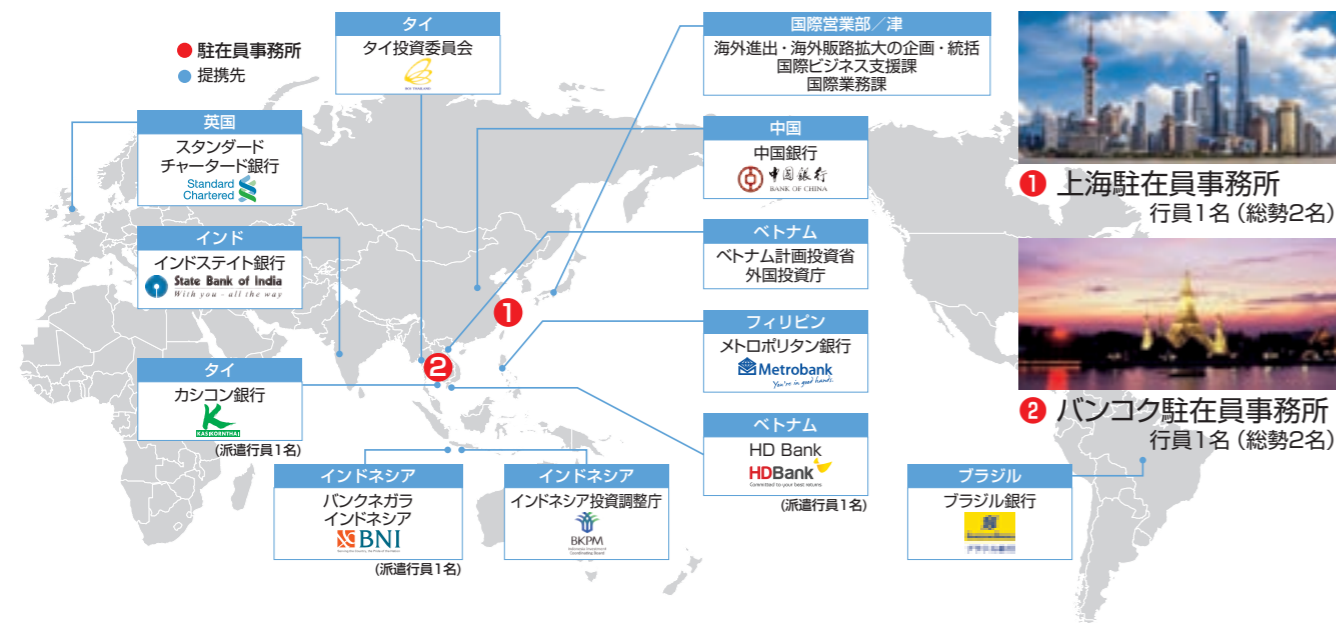
国際ビジネス戦略

お客様の海外進出・海外販路拡大を支援

「アジアに強い百五銀行」として、海外事業展開に関するお客様のあらゆるニーズにお応えします。

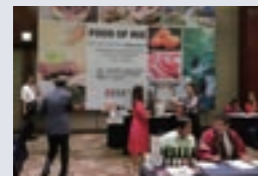
海外ネットワーク

当行では、国内では国際営業部国際ビジネス支援課が、海外では駐在員事務所2拠点(上海、バンコク)と3か国に派遣している当行海外駐在員、海外提携金融機関などと連携し、お客様の海外での販路拡大ビジネスや各種貿易取引等の幅広いサポート体制を構築しています。



「ホーチミンビジネス商談会2019」

当行では、2019年11月18日(月)、ベトナムのホーチミン市で商談会の運営支援を行いました。三重県庁がホーチミンにて実施する三重県フェアに連動した形のビジネス商談会で、運営にあたっては、岡田文化財団やイオングループの協力を得て、開催しました。ベトナムで事業を手がける地場や日系のバイヤーおよび飲食店約100社と三重県内の企業が商談を行いました。



AI・IoT先端技術を持つ外国企業との商談会

当行では、2019年10月25日(金)、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会(GNIC)、JETRO、経済産業省とともに、グレーターナゴヤ(名古屋を中心に概ね半径100キロメートルに広がる経済圏)地域の製造業の高度化、製造現場の効率化に役立つAI・IoT関連の先端技術を持つ外国企業を招へいし、商談会を開催しました。アメリカ、スペイン、スイス、ドイツなど6か国19社と国内14社が計34面談実施し、ビジネスマッチングの支援を行いました。



トピックス

資金運用戦略

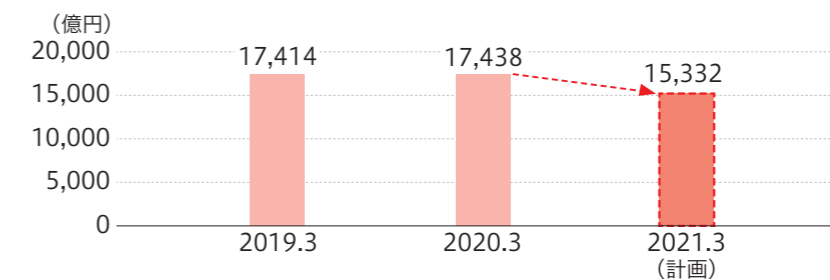
有価証券ポートフォリオの再構築

百五銀行は、有価証券の運用の多様化をすすめ、安定的な収益確保をめざします。

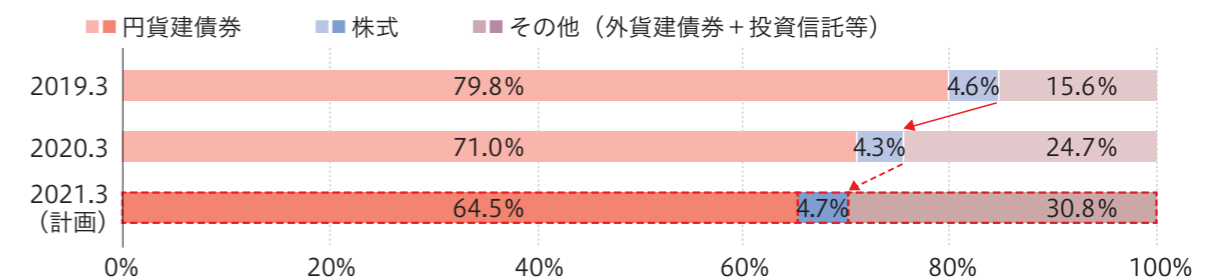
有価証券ポートフォリオ

当行では約1兆7,000億円の有価証券を運用しています。今後、保有する円貨建債券は、多額の償還を迎えます。国内金利はマイナス金利環境の長期化が見込まれ、再運用が厳しいため、中堅中小企業・住宅ローン貸出増強へ注力します。有価証券投資は、外貨建債券や投資信託などを活用した運用の多様化をすすめ、安定的な収益確保をめざします。

有価証券残高の推移

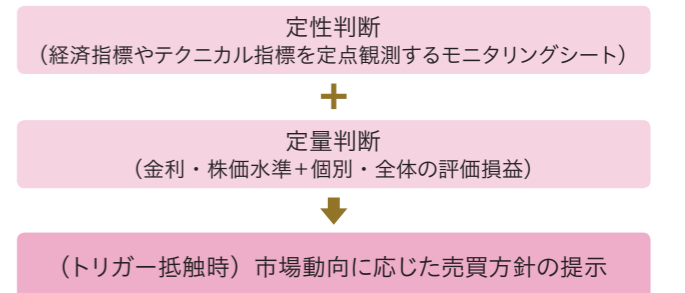


有価証券残高比率推移



有価証券アクションプラン

市場環境や有価証券ポートフォリオの構成変化を踏まえ、国内金利・海外金利・株式の各投資対象に対する予兆管理、およびアクションプランを継続的に改善しています。



持続可能な社会の実現に向けての取組み

百五銀行グループは、「SDGs」を企業行動・経営戦略につなげ、本業を通じた地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

百五銀行にとっての「地域」とは？

- 本店が所在する三重県
- 三重県との経済的つながりが強く、かつ、隣接している愛知県
- 三重県東紀州地域と一体となった和歌山県新宮市と定義しています。

テーマ	重点課題	取組方針	注力するSDGs	主な取組事例	掲載ページ
環境 Environment 	地球環境・地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援により、持続可能な地球環境の実現に貢献します。 ■ 森林保全・省エネ活動を実践し、地域環境の保全と意識醸成をめざします。 	     	百五の森 CO ₂ 排出量削減への取組み 百五SDGs・ESG融資「サステナブル105」 省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業の運営	▶P27-28
社会 Social 	地域経済の創造	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客様の多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、地域経済の創造に貢献します。 ■ 先進的な金融サービスを提供し、地域企業の付加価値向上やお客様の良質な資産形成をサポートします。 	    	事業承継 ビジネスマッチング	▶P29-30
	地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域社会の課題やニーズを敏感にとらえ、事業活動および社会貢献活動をとらえて地域社会の持続的発展に貢献します。 ■ 次世代をささえる子どもたちへの教育を積極的に展開し、活力ある地域社会の実現に貢献します。 	      	PPP・PFI事業へのプロジェクトファイナンス 百五SDGs私募債 金融教育 ボランティア活動 スポーツ振興への取組み	▶P31-32
	ダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な働き方ができる職場環境を基盤に人材の能力を最大化し、働きがいの向上をめざします。 ■ 多様なキャリア形成を可能にする社会づくりに貢献します。 	  	女性活躍に向けた取組み 障がい者（チャレンジド）雇用の展開 健康経営の実践	▶P33-34
企業統治 Governance 	経営管理態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスク管理体制、コンプライアンス体制の強化・充実により企業経営の透明性向上をめざします。 		コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスク管理	▶P35-42

地球環境・地域環境の保全



百五の森

当行は、持続可能な循環型社会をめざし、2006年から「森林保全活動」に取り組んでいます。これまで、三重県内に4か所の「百五の森」を設け、同活動に参加した役職員やその家族が、約3,100本の苗木を植樹しました。

また、2018年5月には、5か所目となる「百五の森(多気町丹生)」において、三重県、多気町、NPO法人と相互に協力し、これまでに2回、当行役員や新入行員が林内整備や遊歩道の整備などの森林保全活動に取り組めました。

森林保全活動の記録



実施年月	活動内容	場所	苗木数	参加者数
2006年10月 2016年 4月	植樹 追加植樹	津市芸濃町 (錫杖湖畔)	広葉樹 計580本	計216名
2008年10月 2014年11月	植樹 追加植樹	津市白山町 (青山高原)	広葉樹 計645本	計210名
2010年11月 2017年 5月	植樹 下草刈り	津市美杉町 (道の駅美杉 隣)	広葉樹 計550本	計277名
2013年 2月 2015年 3月	植樹 追加植樹	伊勢市東豊浜町 (海岸沿いの人口堤)	クロマツ 計1,340本	計427名
2018年 5月 2019年 4月 ~5月	林内整備 遊歩道整備	多気町丹生 (山林)	——	計155名



百五SDGs・ESG融資「サステナブル105」

当行では、環境に配慮した経営を行う法人・個人事業主のお客さまを資金面からお手伝いするため、2010年に百五環境格付融資「エコ・フロンティア」の取扱いを開始しました。

本商品の取扱実績は、これまで累計210件/327億円(2019年9月末時点)となり、2019年10月には、本商品の商品性を拡張した百五SDGs・ESG融資「サステナブル105」の取扱いを新たに開始しました。

本商品は、法人・個人のお客さまのSDGs・ESGへの取組状況に応じて格付評価を行い、金利を優遇する融資商品です。

当行は、本業を通じ、地域の皆さまとともに、環境保全などSDGsへの達成に向けて取り組んでいきます。

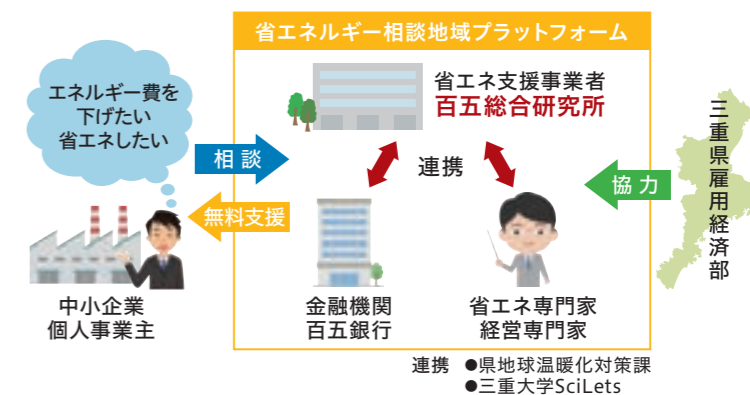


省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業の運営

当行グループ会社の百五総合研究所は、経済産業省「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」に参画し、三重県全域の省エネ相談窓口となっています。具体的には、省エネに取り組みたい中小企業などの掘り起こしから省エネ診断、運用改善提案・設備投資などの取組みのフォローアップまで、省エネ取組全般を段階に応じて幅広く支援(無料)しています。

これまでの同研究所における支援件数は、2018年度6件、2019年度14件であり、省エネに取り組むうえで課題となっている「費用」と「専門的人材の不足」を解消し、実質的な利益向上につなげるだけでなく、エネルギー削減による環境配慮への取組みを推進しています。

《株式会社百五総合研究所の取組み》



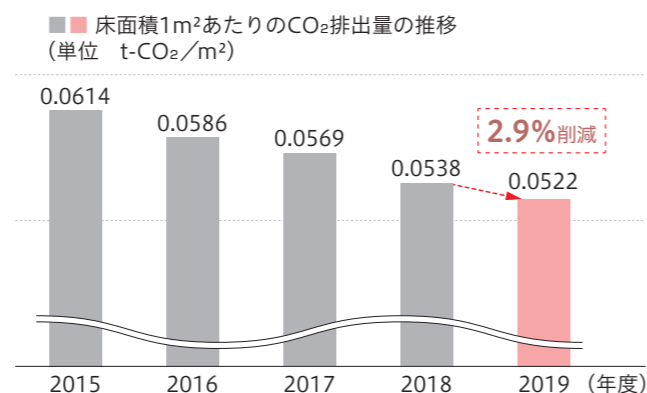
- | 省エネ診断 | 省エネ実施支援 | 取組み後の支援 |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> エネルギーの使用状況を把握 省エネ取組項目の提案 | <ul style="list-style-type: none"> 運用改善にかかる体制整備支援など 設備導入にかかる資金計画の策定支援など | <ul style="list-style-type: none"> 省エネ取組みの効果検証 省エネ実施計画の見直し |

CO₂排出量削減への取組み

当行では、独自に策定した環境保全活動計画のなかで前年度比1%以上の電力使用量削減の目標を掲げ、日常業務における省エネ活動に取り組んでいます。

キャッシュコーナーや営業店執務室の照明のLED化など設備面の省エネ対策のほか、働き方改革による時間外労働の減少などにより、床面積1m²あたりのCO₂排出量は前年度比2.9%の削減となりました。

CO₂排出量



省エネルギー成果事例

①食品会社

性能が異なる複数のボイラの設定見直しにより、無駄なボイラを停止させ高効率なボイラを優先制御することで年間460万円の光熱費削減が見込まれました。

②铸造用耐火物製造会社

乾燥工程で吸排気ファンのアンバランス改善により、ファン動力の低減で年間84万円の光熱費削減が見込まれるだけでなく、臭気の清浄化といった作業環境改善も実現しました。

地域経済の創造



事業承継

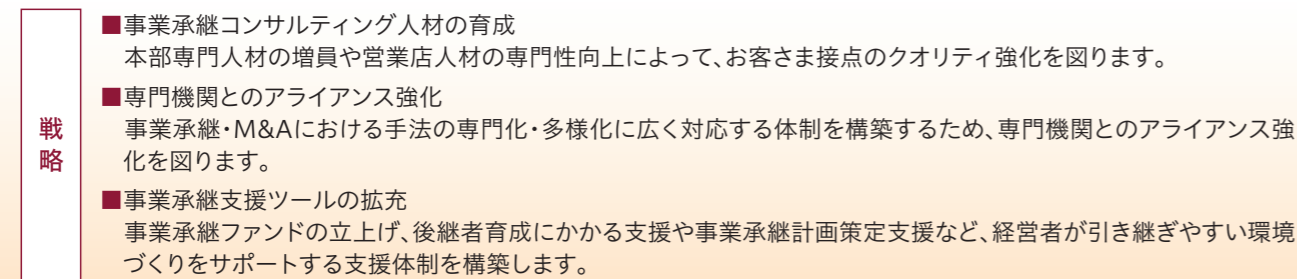
地域の課題

経営者の高齢化や後継者難を要因とした企業数の減少は、わが国の深刻な課題となっています。三重県においても、事業承継問題を放置した場合、2025年頃までの10年間累計で、約8.3万人の雇用と約3,300億円の国内総生産(GDP)が失われると推計されています。

当行は円滑な事業承継が地方創生に資するための重要な課題であると捉えています。

課題解決に向けた取組み

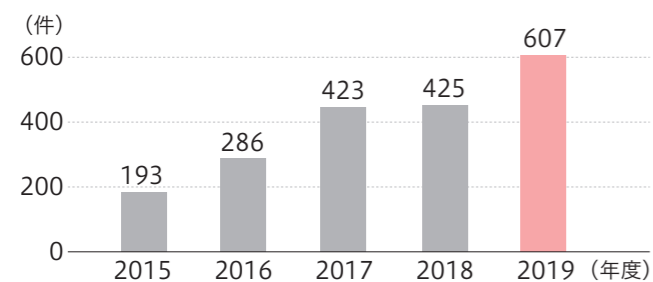
当行は、事業承継にかかる課題を解決するために、お客さまとの対話を通じてニーズをヒアリングし、営業店、本部、専門機関の連携により、オーダーメイドでの最適な支援を行っています。



実績とこれまでの取組み

当行の支援状況としては、百社百様の事業承継ニーズにお応えできるよう、事業承継にかかる専門人員を増員してきたことから、事業承継支援件数は増加傾向にあり、2019年度は600件を超える状況となりました。M&Aの専門支援まで含めれば年間900件ほどの対応を行っており、お客さまが事業を安心して引き継ぐことができるよう丁寧サポートを行っています。

相談件数の推移



2019年度はお客さまへの情報提供機会として、4回の事業承継セミナーを開催しています。具体的には、4月から「百五後継者育成塾」と題して、7か月にわたる集合型のセミナーを開催し、27名に参加いただきました。卒業生の皆さまには、自身の会社だけでなく、地域経済をけん引するリーダーとしてのご活躍を期待しています。経営者として常に重責にさらされることとなる後継者の不安を少しでも取り除けるような取組みは、後継者不在企業を減らすことにも繋がるため、継続して後継者のサポートも行っていきたいと考えています。



今後の展開

「事業承継コンサルティング人材の育成」、「専門機関とのアライアンス強化」、「事業承継支援ツールの拡充」の3点を念頭に、増加する事業承継問題の解決を図ります。

事業承継支援ツールの拡充については、2019年12月に当行100%出資の投資専門子会社として「百五みらい投資株式会社」が発足しました。同年10月に事業承継に係る銀行等の議決権保有制限(いわゆる5%ルール)の緩和が実施されておりますが、これに対応した、規制緩和実施後に

おける投資専門子会社の設立は全国で初めてとなります。百五みらい投資株式会社は、組成する投資事業有限責任組合(ファンド)を活用し、事業承継に取り組む企業への資金の提供、経営支援を積極的に行い、お客さま、そして地域とともに、持続的かつ安定的に成長していくことをめざします。

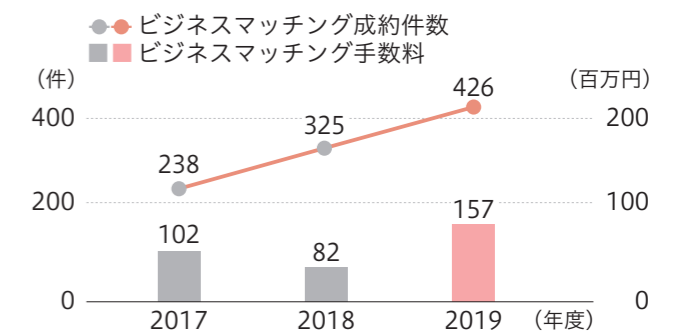
こうした新たなチャレンジを行いながら、事業承継支援を通じた持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ビジネスマッチング

お客さまの販路拡大や経営課題の支援など、地域のネットワークを活用したビジネスマッチングの推進に積極的に取り組んでいます。

また、ICT化による生産性向上、新製品開発、コスト削減などの経営課題に対し、お客さまのニーズに合致したビジネスパートナーをご紹介します、お客さまの事業成長をサポートしています。

ビジネスマッチング成約件数・手数料



商談会・セミナーによる販路拡大・経営課題解決支援

販路拡大やさまざまな経営課題解決のため商談会・セミナーの開催に力を入れています。また他の銀行と連携した展示会・商談会を行い、県内のみならず広域での新たなビジネスパートナーとの出会いの場を提供しています。

2019年度 商談会・セミナー開催実績

開催年月	イベント	参加者(社)数
2019年 9月	地方銀行フードセレクション(東京)	35社
10月	ネットワーク商談会IN大阪	21社
12月	三行ビジネス商談会(名古屋)	69社
12月	脱炭素経営再エネ導入セミナー&相談会	114名
12月	デジタルソリューションセミナー	40名
2020年 1月	みえの食マッチング展示交流会(四日市)	20社
2月	補助金活用セミナー	24名

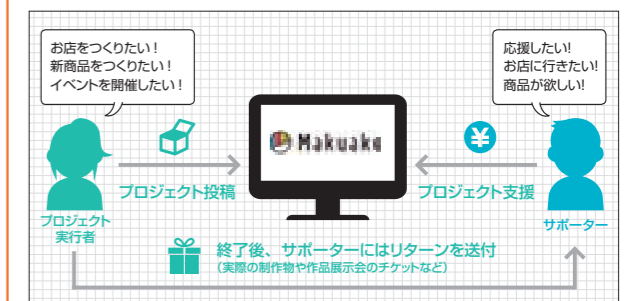


クラウドファンディングの取組み

クラウドファンディングは、世の中にまだない新製品・新サービス・新店舗などを生み出すための資金をネットを通じて不特定多数の人たちから集め、支援者に対しては、できあがった製品や権利を返す仕組みです。

当行は、2016年5月に株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディングと業務提携して以来、同社が運営する購入型クラウドファンディングサイト「Makuake」などの紹介を通じ、新商品開発や販路拡大、資金調達手法の提供といったお客さまのニーズにお応えしています。

これまでに当行を通じて生み出されたプロジェクト件数および資金調達額は、37件/42,778千円に上ります。



地域社会の持続的発展



PPP・PFI事業へのプロジェクトファイナンス

PPP・PFI事業への取り組み

2002年4月、第1号案件として地元桑名市におけるPFI事業「桑名市図書館等複合公共施設特定事業」にレンダーとして参画しました。専任担当者を1名配置し、地域活性化に資する事業として、PPP・PFI※業務を推進。三重から愛知、東海そして全国へと組みエリアを拡大し、PFI事業への融資参画実績を積み重ねています。

みえ公民連携共創プラットフォームの設立

2017年11月、三重県、県内全市町、三重大学からの支援を得て「みえ公民連携共創プラットフォーム」を設立しました。

PPP・PFI事業への融資参画を通して積み重ねてきた知識やネットワークを三重県内のお客さまへ還元するべく、年2回程度のセミナー開催や自治体が検討されている個別の公共事業へのPPP・PFI手法導入への支援を行っています。

また地元企業におけるPPP・PFI事業への参画体制の構築も支援できるように、ノウハウの習得や異業種・大手企業とのネットワークづくりの場も提供しています。

全国のPPP・PFI事業に参画	
所在地	件数
愛知	17件
東京	8件
大阪	6件
三重	5件
神奈川	4件
静岡ほか	8件

累計取組件数 **48件 581億円**

うち
アレンジャー案件 **22件 約210億円**

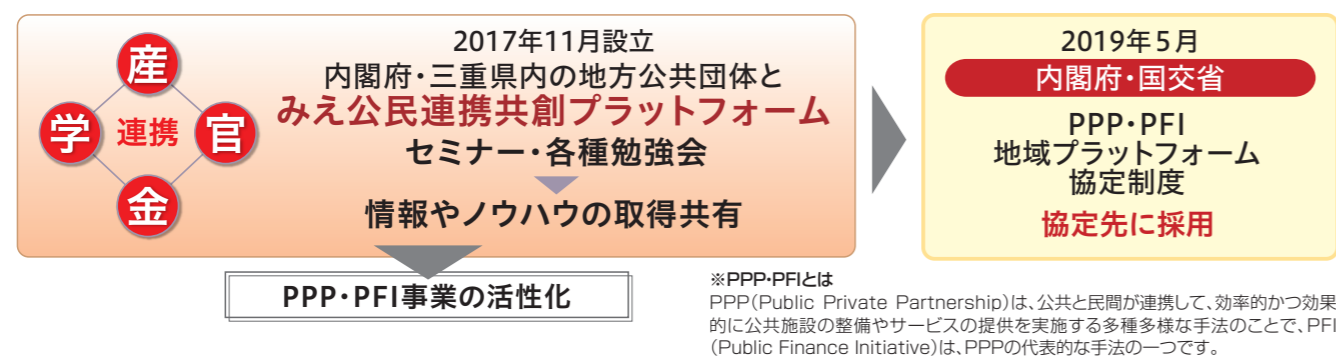
(2020年6月現在)

PPP・PFI地域プラットフォーム協定制度の締結

2019年5月、「みえ公民連携共創プラットフォーム」を三重県との共同運営とし、内閣府・国土交通省と「PPP・PFI地域プラットフォーム協定制度」を締結しました。

協定制度にもとづき、2019年8月開催のセミナーでは、内閣府民間資金等活用事業推進室の方を講師として招き、「PPP・PFI事業の最近の動向」と題して、地方におけるPFI事業の導入事例や地域企業参画の必要性についてご講演いただきました。

「PPP・PFI事業の必要性を感じている」という自治体や、「PPP・PFI事業に興味がある」という地元企業からの声は着実に増えてきており、引き続き、プラットフォームの活動を通して、地元事業の創出に貢献していきます。



百五SDGs私募債

百五SDGs私募債(企業応援型・寄付型)は、SDGsの達成に向けた事業に取り組む企業を支援し、地域の皆さまとともに、持続可能な社会の実現に向けた活動を進めていくことを目的とした商品です。

なかでも「百五SDGs私募債(寄付型)」は、寄付を通じて地域社会への貢献ニーズがある企業様が私募債を発行し、当行が受領する手数料の一部を発行企業様が指定する教育機関、福祉機関、地方公共団体、公益法人などへ寄付を

行う商品で、地域企業の皆さまに大変ご好評いただいています。

百五SDGs私募債(寄付型)データ(2019年7月~2020年3月)	
累計件数	101件
寄付額	9,416千円
寄贈先	小学校・中学校・高校・社会福祉施設など
寄贈品	図書・テント・パソコン・プリンターなど

金融教育

エコノミクス甲子園

2011年から毎年、認定NPO法人金融知力普及協会と当行の共催で全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の三重大会を開催しています。

本大会は、金融経済情勢の多様化にともない金融知力の普及が必要とされているなか、高校生に楽しみながら金融経済を学ぶきっかけを提供することを目的としています。2019年12月に開催された当行で9回目となる本大会では、県内8校の高校から、23チーム46名の高校生が参加し、全国大会の出場をめざして金融知力を競いました。

エコノミクス甲子園開催データ(2011~2019年)	
開催数	9回
参加校	74校
参加者数	235チーム 470名



ボランティア活動

ユニセフ「外国コイン募金」・ユネスコ「書きそんじハガキ・キャンペーン」への協力

開発途上国の子どもたちを対象とした社会開発を行っているUNICEF(国連児童基金)の活動に賛同し、2007年4月から、当行の19か店にユニセフ「外国コイン募金」を設置しています。ご来店される沢山のお客さまから寄せられた外国コインは、年に1度、当行本部で回収し、日本ユニセフ協会へ定期的に届けています。

また、三重県ユネスコ連絡協議会が実施する「書きそんじハガキ・キャンペーン」などにも参加することで、世界中の子どもたちの教育、衛生、栄養などの支援活動に協力しています。



スポーツ振興への取り組み



トップアスリートの活躍を通じた豊かな地域社会の実現へ

46年ぶりに三重県で開催が予定されている国民体育大会(三重とこわか国体)に向け、スポーツを通じた地域振興への期待が高まっています。

そうしたなか当行は、地域のスポーツに対する機運をさらに高めるため、2018年から国内外で活躍するトップアスリートを採用しています。

現在、柔道男子100kg超級の国際大会などで活躍している原沢久喜選手など、5名のトップアスリートが国内外で活躍しています。

トップアスリートの活躍を通じ、地域の皆さまと喜びを分かち合うことで、豊かな地域社会の実現に貢献したいと考えています。

県内スポーツへの協賛・支援

地元スポーツチームを応援し、地域の活性化につながることを目的に、サッカーJFLの鈴鹿ポイントゲッターズをスポンサーとしてバックアップし、当行冠試合を開催しています。

また、小学生から高齢の方まで幅広い世代に参加いただく卓球大会に協賛するなど、今後も地元のスポーツ振興に貢献していきたいと考えています。



ダイバーシティ推進



女性活躍に向けた取組み

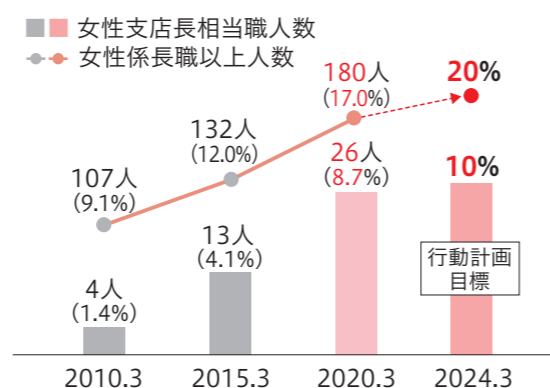
女性活躍への取組みとして、男女の職務機会を均等とする取組みや、ライフイベント前の女性行員を対象とした研修を実施し、長期的なキャリアを描く機会を設けています。女性がキャリアを継続できる環境をつくるため、育児休業期間を最長で子どもが3歳になる月の前月までとし、加えて3時間からの短時間勤務を可能とするなど、制度や環境面の充実を図るとともに、育児休業中面談の充実や、インターネット学習ツールを提供して育児休業中の自己啓発を支援することなど、育児休業者への一貫したフォロー体制を構築しました。



パパ料理教室

また、女性活躍には、家族の協力が不可欠であると考え、男性の育児参画にも積極的に取り組んでいます。「男性育休取得」の推奨や、男性行員とその子どもを対象に「職場体験ツアー」や「パパ料理教室」を開催し、職場での子育てへの理解を深めるとともに、男性の育児参画の機会を増やしています。また、子育て中の夫婦を対象とした、「パパママミーティング」を開催し、育児の悩みや情報を共有し、仕事と育児の両立を考える機会を設けています。このように、女性自身のキャリア意識の向上や女性が活躍しやすい環境を整備することで、女性管理職比率の向上を図っています。

女性管理職の推移とめざす目標



障がい者(チャレンジド)雇用の展開

百五グループでは、障がい者雇用に特別の配慮をした特例子会社制度を利用しています。特例子会社の百五管理サービスでは、中期経営計画に「誰もが安心・安定して働き続けられる職場づくりへの挑戦」を掲げ、「業務開発と職場づくり」の2本立てを目標にして、障がい者が活躍できる業務開発や人事制度の改定、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。また、講演会や見学会の受け入れなど、積極的に雇用ノウハウの提供を行い、地域の障がい者雇用促進に向けた取組みを行っています。2020年1月には、柔軟な時間管理や休暇取得、福利厚生やキャリア開発といった、先進的な取組みが認められ、三重県で初めて、また地方銀行の特例子会社としては、全国で初めて公益社団法人全国障害者雇用事業所協会から「障害者活躍企業」に認証されました。

引き続き、当行は、グループ全体で障がい者雇用に積極的に取り組んでいきます。

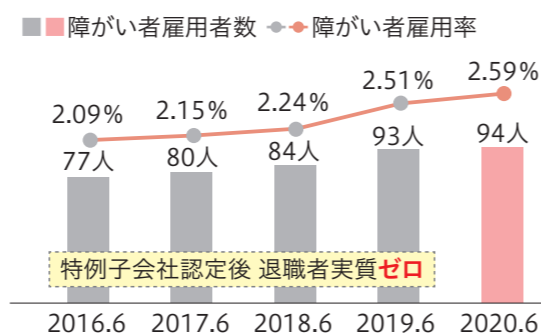


「障害者活躍企業」の認証



雇用ノウハウの提供

障がい者雇用者数と雇用率



特例子会社認定後 退職者実質ゼロ

健康経営の実践

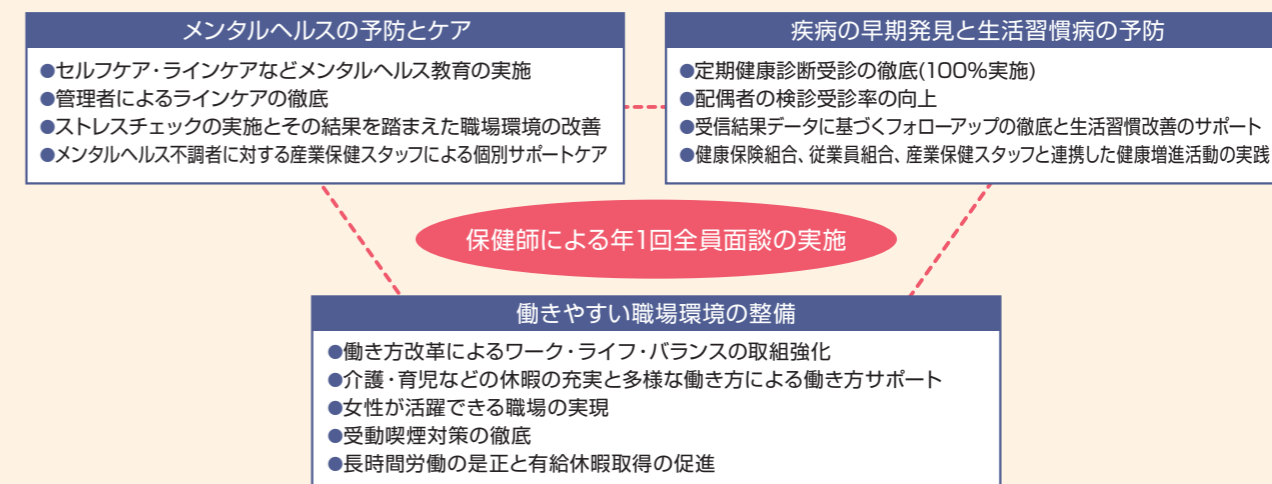
百五銀行 健康宣言

当行が持続的に発展し、地域社会に貢献していくためには、従業員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であるとの考えのもと、2017年9月に「百五銀行 健康宣言」を策定しました。

- ① 心の健康(メンタルヘルスの予防とケア)
- ② からだの健康(疾病の早期発見と生活習慣病の予防)
- ③ 職場の健康(働きやすい職場環境の整備)

の3本柱を重点健康施策として健康経営の実現に向けて活動しています。

重点健康施策のまとめ



具体的な取組内容

- 志摩市型クアオルトの推進
 - 志摩市型クアオルト推進に向けた包括連携に関する覚書を締結
 - ①志摩市が推進するクアオルト事業を従業員の健康づくりに活用
 - ②志摩市と連携して健康経営の充実と地域活性化を図ることを目的に実施
- 敷地内全面禁煙の本格実施
 - 敷地内禁煙実施のお知らせ
- 歩いて健康GET!! 105ウォーキング大会の開催
 - スマホアプリで簡単に参加!
 - 個人&チームでランキング
 - スマートフォンアプリを活用したウォーキング大会

参加者数	約1,000名
1日あたり平均歩数	7,383歩/日

健康経営優良法人—ホワイト500—の認定

当行の健康経営の実現に向けたさまざまな活動が評価され、2020年3月に経済産業省および日本健康会議から、優良な健康経営に取り組む法人として「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)~ホワイト500~」に認定され、3年連続での認定企業となりました。



コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

金融界を取り巻く経営環境の変化に対応し、健全な銀行業務を通じて社会に貢献していく姿勢を明確にするため、企業理念を制定し、地域社会やお客さま、従業員、株主の皆さまの信頼を得るとともに、当行の持続的成長と中長期的な企業価値の一層の向上をめざしています。

その実現に向け、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行えるコーポレート・ガバナンス体制の仕組みとして、監査役会設置会社を採用し、監査役会による監査機能を有効に発揮させるとともに、独立性の高い社外取締役を複数名選任して取締役会の監督機能を十分に発揮させること

に努めています。

また、会社法にもとづき、「内部統制システムの基本方針」を制定し、当行ならびに当行子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制を整備しています。そのほか、コーポレートガバナンス会議や各種委員会の設置、IR活動の充実などについても取り組んでいます。

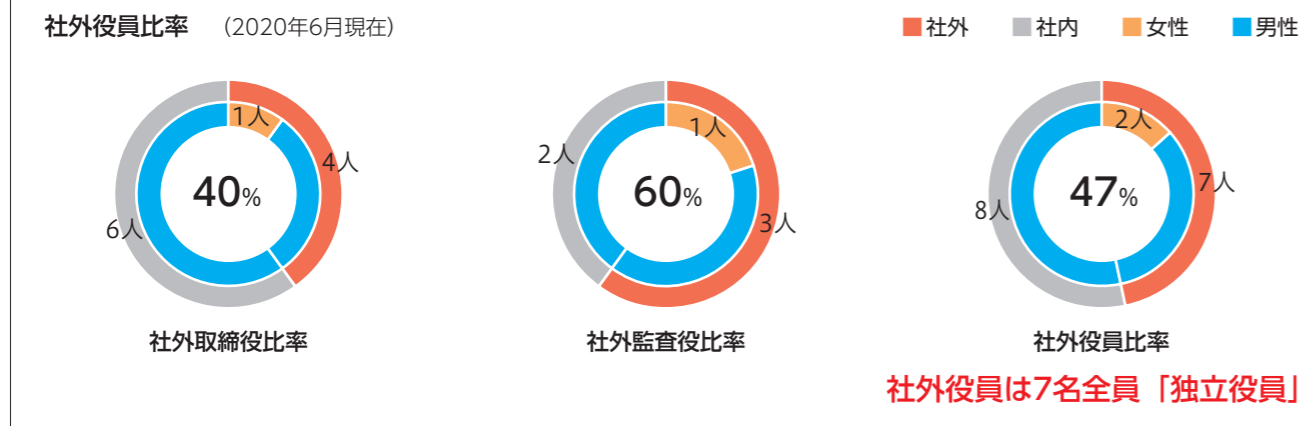
取り巻く経営環境が変化するなかで、コーポレート・ガバナンスを強化・充実させていくため、今後も必要に応じて体制の見直しを図っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当行は、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。2020年6月現在、当行の社外役員比率は47%、女性役員は2名となっており、社外役員の多様化を進めています。

また、「コーポレート・ガバナンス会議」を設置し、取締役会の意思決定の透明性・客観性の向上を図っています。

《社外役員の選任・多様化》



《社外役員による適切な関与・助言》

コーポレートガバナンス会議 (任意の指名報酬委員会)

議長 社外取締役から選出

役名	人数
社外取締役	4
社内取締役(代表取締役)	2
合計	6

(2020年6月現在)

取締役会の意思決定

- 透明性の向上
- 客観性の向上

役割

以下の事項について取締役会に助言

- ・取締役及び監査役の候補者に関する事項
- ・取締役の報酬等に関する事項
- ・その他経営に関する重要な事項

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

取締役会は、取締役10名(うち社外取締役4名)で構成され、原則月1回開催しています。取締役会では、法令または定款に定める事項ならびに経営の基本方針その他特に重要な事項について評議決定するとともに、業務の執行状況について報告を受け、取締役の職務の執行を監督しています。

コーポレートガバナンス会議

コーポレートガバナンス会議は、取締役6名(うち社外取締役4名)で構成され、取締役および監査役の候補者等に関する事項、取締役の報酬等に関する事項等について審議し、取締役会に助言を行います。

経営会議

経営会議は、常勤取締役6名で構成され、原則週1回開催しています。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務の執行に関する重要事項を審議し、執行の決定を行っています。

監査役会

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、原則月1回開催しています。監査役会では、法令等に定められた事項を決議・協議するとともに、各監査役の監査結果などについて報告を受け、取締役の職務の執行全般を監査しています。なお、監査役および監査役会をサポートするため、監査役室を設置し、専属スタッフ1名を配置しています。

業務監査会

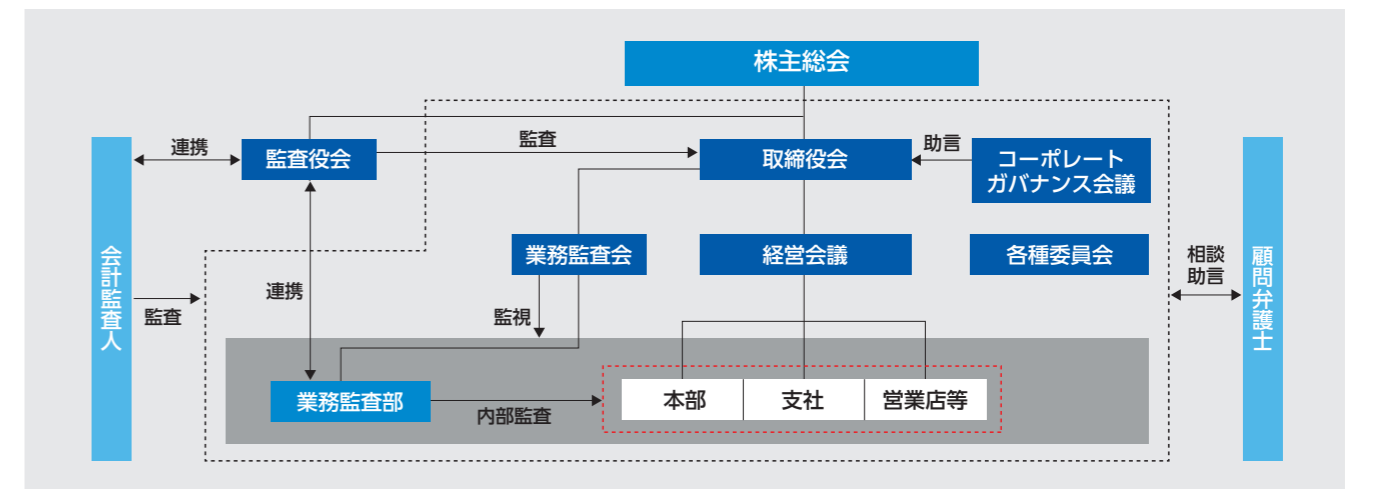
業務監査会は、常勤取締役と業務監査部長で構成され、原則月1回開催しています。業務監査会では、業務執行の適正性および内部監査の有効性を監視し、経営管理の強化・充実に努めています。また、業務監査会直轄の業務監査部は、専門性のある人材を配置し、内部監査方針、内部監査規定等および年次の基本監査計画に基づき内部監査を実施し、必要に応じて改善を勧告しています。

各種委員会

さらに、次のような委員会を設置することにより、経営管理の強化・充実に努めています。

委員会名	目的
コンプライアンス委員会	法令等遵守態勢の確立
顧客保護等管理委員会	顧客の保護、利便の向上に向けた改善・対応策の検討
金融円滑化委員会	中小企業者等に対する金融円滑化の適切な遂行
ALMリスク管理委員会	経営の健全性と収益性の両面からのポートフォリオ運営の審議
オペレーショナル・リスク管理委員会	経営の健全性と適切性の確保に向けたオペレーショナル・リスクの極小化策の審議
IT戦略委員会	情報システム等の方針や投資の最適化
業績・報酬委員会	人事評価の納得性・公平性・透明性の向上
SDGs推進委員会	持続可能な社会の実現への貢献

■コーポレート・ガバナンス体制図



役員 (2020年6月23日現在)

取締役



取締役頭取
(代表取締役)
伊藤 歳恭

1976年4月 百五銀行入行
 1998年12月 同行 橋南支店長
 2001年6月 同行 東京営業部長兼経営会議事務局東京事務所長
 2002年4月 同行 企画グループマネージャー
 2004年6月 同行 資金運用グループマネージャー
 2005年6月 同行 取締役津支社長
 2006年6月 同行 取締役名古屋支社長
 2007年6月 同行 常務取締役
 2009年6月 同行 代表取締役副頭取
 2015年4月 同行 代表取締役頭取(現任)



取締役専務執行役員
(代表取締役)
杉浦 雅和

1980年4月 百五銀行入行
 2004年1月 同行 四日市西支店長
 2005年6月 同行 四日市支店長
 2007年6月 同行 経営企画部長
 2009年6月 同行 取締役経営企画部長
 2010年4月 同行 取締役南勢支社長
 2012年6月 同行 取締役資金証券部長
 2013年6月 同行 常務取締役
 2017年6月 同行 専務取締役
 2018年6月 同行 取締役専務執行役員
 2019年6月 同行 代表取締役専務執行役員(現任)



取締役専務執行役員
田中 秀人

1978年4月 株式会社三菱銀行入行
 1980年8月 同行 退職
 1980年9月 百五銀行入行
 2003年12月 同行 多気支店長
 2005年6月 同行 亀山支店長兼東御幸出張所長
 2006年6月 同行 桑名支店長
 2008年6月 同行 個人サービス部長
 2009年6月 同行 取締役審査部長
 2011年6月 同行 取締役資金証券部長
 2012年6月 同行 取締役人事部長
 2015年6月 同行 常務取締役
 2018年6月 同行 取締役常務執行役員
 2019年6月 同行 取締役専務執行役員(現任)



取締役常務執行役員
柳谷 剛

1983年4月 百五銀行入行
 2004年4月 同行 二見浦支店長
 2006年6月 同行 鳥羽志摩支社次長
 2007年4月 同行 矢田支店長
 2009年6月 同行 松阪支店長
 2011年6月 同行 名古屋支店長
 2013年6月 同行 本店営業部長
 2014年6月 同行 中勢支社長
 2015年6月 同行 取締役南勢支社長
 2018年6月 同行 執行役員融資統括部長
 2019年6月 同行 取締役常務執行役員(現任)



取締役常務執行役員
山崎 計

1984年4月 百五銀行入行
 2009年6月 同行 筋向橋支店長兼度会橋出張所長
 2011年6月 同行 東京営業部長
 2013年6月 同行 国際営業部長
 2017年6月 同行 取締役国際営業部長
 2018年6月 同行 執行役員中勢支社長
 2020年6月 同行 取締役常務執行役員(現任)



取締役常務執行役員
藤原 悟

1987年4月 百五銀行入行
 2010年12月 同行 白塚支店長
 2012年6月 同行 秘書室秘書課長
 2014年6月 同行 河崎支店長
 2016年6月 同行 桑名支店長
 2018年6月 同行 四日市支店長
 2019年6月 同行 本店営業部長
 2019年11月 同行 執行役員本店営業部長
 2020年6月 同行 取締役常務執行役員(現任)



取締役(社外取締役)
小林 長久

1966年3月 四日市倉庫株式会社入社(現 日本トランスシティ株式会社)
 1991年6月 同社 東京支店長
 1994年8月 同社 運輸事業部運輸企画部長兼運輸事業部中部運輸部長
 1995年6月 同社 取締役
 1999年6月 同社 常務取締役
 2001年6月 同社 代表取締役専務取締役
 2003年6月 同社 代表取締役社長
 2011年6月 同社 代表取締役会長
 2013年6月 百五銀行 社外取締役(現任)
 2019年6月 日本トランスシティ株式会社 取締役相談役(現任)



取締役(社外取締役)
川喜田 久

1969年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社
 1978年7月 三重トヨペット株式会社入社
 1980年6月 同社 取締役
 1981年6月 同社 代表取締役常務
 1984年6月 同社 代表取締役社長
 1986年6月 株式会社廣永陶苑 取締役
 1990年9月 同社 代表取締役社長
 2007年6月 百五銀行 社外監査役
 2014年6月 株式会社ちとせ 代表取締役社長
 2015年6月 百五銀行 社外取締役(現任)
 2015年6月 株式会社ちとせ 取締役(現任)
 2019年6月 三重トヨペット株式会社 代表取締役会長(現任)



取締役(社外取締役)
若狭 一郎

1977年4月 明治生命保険相互会社入社(現 明治安田生命保険相互会社)
 2005年7月 同社 取締役
 2006年7月 同社 執行役
 2008年4月 同社 常務執行役
 2012年4月 同社 専務執行役
 2014年4月 同社 執行役副社長
 2014年7月 一般社団法人生命保険協会 副会長
 2017年7月 明治安田ビルマネジメント株式会社 代表取締役会長
 2018年6月 百五銀行 社外取締役(現任)
 2019年4月 株式会社明治安田総合研究所 代表取締役会長(現任)



取締役(社外取締役)
西岡 慶子

1980年5月 SEDCO INC.(現 SCHLUMBERGER LTD.)、CHEVRON U.S.A.の日本事務所にて秘書通訳として勤務
 1986年8月 会議・商談通訳(フリーランス)を開始
 1996年12月 株式会社光機械製作所 入社
 2001年5月 同社 代表取締役社長(現任)
 2011年6月 国立大学法人三重大学 経営協議会委員(現任)
 2015年6月 井村屋グループ株式会社 社外取締役(現任)
 2020年1月 国立大学法人名古屋工業大学 客員教授(現任)
 2020年6月 百五銀行 社外取締役(現任)

監査役



常勤監査役
中津 清晴

1981年4月 百五銀行入行
 2004年1月 同行 松阪駅前支店長
 2005年10月 同行 宮川支店長兼伊勢志摩市場出張所長
 2008年4月 同行 尾鷲支店長
 2010年6月 同行 総務部長
 2012年6月 同行 新本館建設統括部長
 2016年6月 同行 常勤監査役(現任)



常勤監査役
中川 崇

1990年4月 百五銀行入行
 2015年6月 同行 経営企画部副部長兼主計課長
 2017年6月 同行 業務監査部長
 2018年6月 同行 リスク統括部長
 2020年6月 同行 常勤監査役(現任)



監査役(社外監査役)
西田 孝

1976年4月 株式会社三菱銀行入行(現 株式会社三菱UFJ銀行)
 2002年9月 三菱証券株式会社 執行役員(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券)
 2003年6月 同社 常務執行役員
 2004年6月 株式会社東京三菱銀行 執行役員(現 株式会社三菱UFJ銀行)
 2007年6月 三菱ウェルファーマ株式会社 社外監査役(現 田辺三菱製薬株式会社)
 2007年6月 三菱化学株式会社 社外監査役(現 三菱ケミカル株式会社)
 2007年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス 社外監査役
 2018年6月 百五銀行 社外監査役(現任)
 2019年6月 北野建設株式会社 社外監査役(現任)



監査役(社外監査役)
鶴岡 信治

1989年6月 三重大学(現 国立大学法人 三重大学)工学部助教授
 2000年4月 同 工学部教授
 2005年4月 同 共通教育センター 実践教育部門長
 2007年4月 同 学長補佐
 2009年4月 同 大学院地域イノベーション学 研究科 研究科長
 2015年4月 同 理事・副学長
 2019年4月 同 副学長
 2019年4月 同 大学院工学研究科教授
 2019年6月 百五銀行 社外監査役(現任)
 2020年4月 鈴鹿医療科学大学 医用工学部医用情報工学科 特任教授(現任)
 2020年4月 国立大学法人三重大学 学長顧問(現任)



監査役(社外監査役)
川端 郁子

1998年4月 検事任官
 2010年8月 三重弁護士会弁護士登録
 2010年8月 川端法律事務所代表弁護士(現任)
 2019年6月 百五銀行 社外監査役(現任)

執行役員

中勢支社長 兼 本店営業部長 **海住 禎人** 南勢支社長 **宮下 昌幸** 融資統括部長 **野呂 茂樹** システム統括部長 **新開 正浩** 愛知支社長 **南部 昌己** 営業本部副本部長 **加藤 徹也** 北勢支社長 **荒木田 豊** 資金証券部長 **鶴田 輝朗**

コンプライアンス



コンプライアンスへの取組み

コンプライアンスとは、法令やルールを遵守することはもとより、さらには社会的規範を全うすることをいいます。信用が最大の財産ともいえる銀行にとって、経営の健全性を高め、社会からの信頼を揺るぎないものとするうえでの当然の原則であり、役職員一人ひとりが、日々の業務遂行のなかで着実に実践しなければならないものと考えています。

このため、当行ではコンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、遵守態勢の強化に取り組むとともに、倫理・法務リスク※の軽減に努めています。

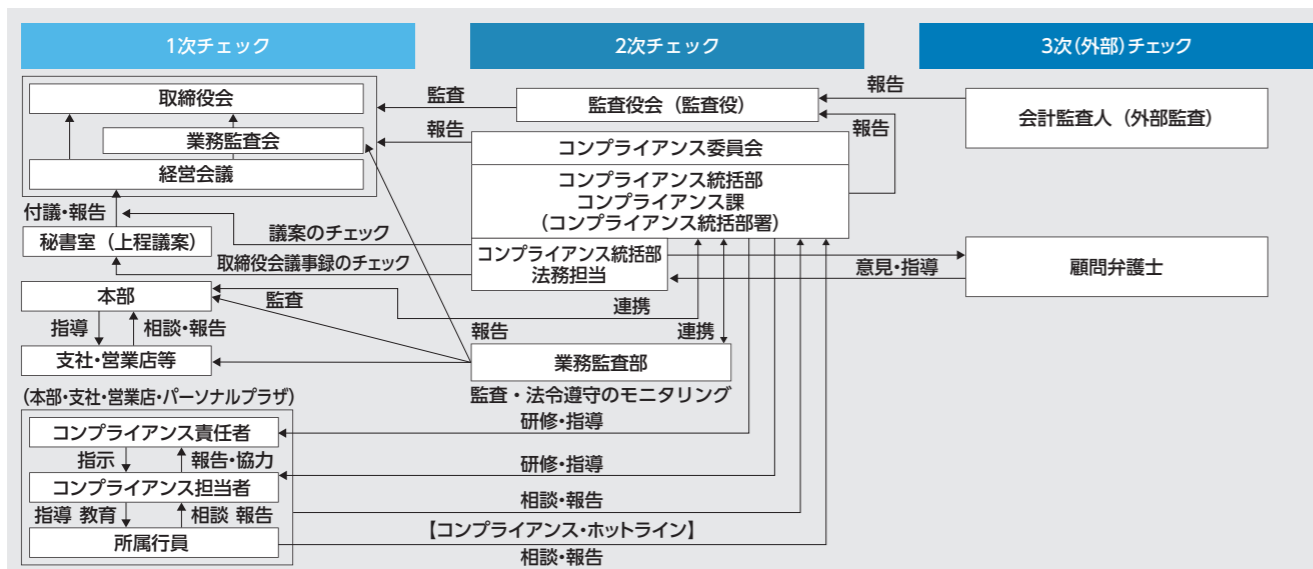
具体的には、コンプライアンスに関する手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し行内の基本指針とするとともに、コンプライアンスを推進するため、主要施策を協議する全行的な組織として「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、コンプライアンスについて一元的に統括・推進するため、「コンプライアンス統括部」を設置しています。

本部各部署、支社、営業部店およびパーソナルプラザには各々コンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者を配置し、法令違反の未然防止と遵守状況のチェックを行っています。さらに、具体的な実践計画である「コンプライアンス活動計画」を年度ごとに策定し、それにもとづいた取組みも進めています。

今後もコンプライアンス態勢の一層の強化を図っていきます。

※ 役職員が業務に関して法令・規則・社会的規範等に抵触する行為をすることや、規定・手続等がこれらに抵触していることを原因として、取引先・株主等から法的あるいは道義的責任を追及され、損害賠償責任を負うことや信用を失墜するリスクのことです。

■コンプライアンス体制図



利益相反管理

当行または当行のグループ会社とお客さまの間、ならびに当行またはグループ会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、銀行法、金融商品取引法、その他関係法令等にもとづき、お客さまの利益を不当に害することのないよう適切に業務を遂行しています。

「利益相反のおそれのある取引」とは、当行またはグループ会社が行う取引のうち、「お客さまの利益が不当に害されるおそれがある場合の取引」をいいます。「利益相反」とは、当行またはグループ会社とお客さまの間、ならびに当行またはグループ会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。利益相反管理の対象となる会社は、当行ならびにグループ会社の株式会社百五総合研究所および百五証券株式会社です。

当行では、利益相反管理の対象となる取引を特定し、適切に管理しています。

また、法令等に従い、「利益相反管理に関する指針」をホームページへの掲載、店頭への掲示等により公表しています。

金融ADR制度への対応

銀行法上の指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と苦情対応手続及び紛争解決手続に関し、契約を締結しています。

連絡先 全国銀行協会相談室
電話 0570-017109または 03-5252-3772

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止への取組み

金融機関はその業務内容から、日常の取引を通じて、マネー・ローンダリングやテロ資金供与、金融犯罪に利用される危険性があり、国際的にもテロの脅威の高まり、資金移転の広域化、国際化が見られるなかで、金融機関の取組みに対する関心が高まっています。

このような状況のもと、百五銀行グループは、「犯罪によ

る収益の移転防止に関する法律」や「外国為替及び外国貿易法」などの関係法令の遵守はもとより、時々刻々と変化するリスクにも対応できるよう、実効性のある「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策」に取組み、金融機関としての信頼に添えていきます。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策ポリシー

百五銀行は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与(以下、「マネー・ローンダリング等」といいます。)の防止に向け、以下のとおり基本方針を定めます。

- 1 運営方針**
百五銀行は、マネー・ローンダリング等の防止を経営上の最も重要な課題のひとつと位置付け、実効性のあるリスク管理態勢の構築に向けた不断の検証と高度化に取り組むとともに、国内外の関係当局等と密接に連携を図り、わが国および海外の法令・規制や金融犯罪の動向にも十分に注意を払い、金融機関としての信頼に添えます。
- 2 組織態勢**
百五銀行は、コンプライアンス統括部担当役員をマネー・ローンダリング等防止に関する統括管理責任者とし、コンプライアンス統括部マネロン・テロ資金供与対策室を統括部署とします。統括部署は統括管理責任者の指示により、マネー・ローンダリング等対策にかかる方針、手続、計画等を策定し、各部門と連携し、マネー・ローンダリング等対策の有効性確保のため適切な運営・管理を行います。
- 3 リスクベース・アプローチ**
百五銀行は、リスクベース・アプローチの考え方に基づき、国家公安委員会が公表する「犯罪収益移転危険度調査書」などの外部情報を踏まえ、百五銀行が直面するマネー・ローンダリング等に関するリスクを特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。
- 4 顧客受入方針**
百五銀行は、マネー・ローンダリング等から百五銀行および百五銀行の顧客等を守るため、顧客等の受入・謝絶にかかる方針を定めます。
- 5 経済制裁および資産凍結**
百五銀行は、経済制裁対象者等との取引をフィルタリングなどにより排除します。また、資産凍結等の措置にかかる確認について適切に実施する態勢を整備します。
- 6 疑わしい取引の届出**
百五銀行は、営業部等からの報告や本部でのモニタリングにより検知した疑わしい顧客や取引等を適切に処理し、当局に対してすみやかに疑わしい取引の届出を行います。

- 7 匿名口座および偽名口座の禁止**
百五銀行は、匿名性の高い口座や偽名口座での取引は行いません。
- 8 コルレス契約締結先の管理方針**
百五銀行は、コルレス銀行の十分な情報収集に努め、その評価を適切に行い、コルレス先のリスクに応じた適切な対応策を講じます。また、営業実態のない架空銀行、架空銀行と取引を行う銀行などの取引を遮断します。
- 9 役職員の研修**
百五銀行は、継続的かつ体系的なマネー・ローンダリング等防止に関する研修制度を通じて、役職員の知識・理解を深め、役割に応じた専門性・適合性等を有する職員の確保・育成に取り組みます。
- 10 贈収賄禁止・汚職防止**
百五銀行は、役職員に対して高度な職業倫理を身に付けさせるよう努め、関連の法令の主旨を踏まえて、賄賂ならびに社会通念上相当と認められる程度を超える接待・贈答等の禁止についてガイドラインを策定し、役職員はこれを遵守します。
- 11 遵守状況の検証ならびに監査**
百五銀行は、マネー・ローンダリング等の防止態勢について、統括部署による定期的ならびに統括管理責任者が検証の必要があると認めた場合に、適宜の検証・改善を実施することに加え、独立した内部監査部門による定期的な監査を実施し、その監査結果を踏まえてさらなる態勢の改善に努めます。
- 12 外国為替取引**
百五銀行は、外国為替取引の取扱いにあたり、マネー・ローンダリング等に悪用されるリスク等を排除するため、わが国の法令だけでなく、関連する海外の規制などに留意するとともに、当該取引におけるリスク低減措置や外部環境に対する積極的な情報収集を行い、そのリスクを適時適切に把握するなど、不断の改善・強化を継続する態勢を構築します。
- 13 グループ会社の管理**
百五銀行は、独自に収集・分析したマネー・ローンダリング等に関する情報を必要に応じて百五銀行グループ各社に共有し、グループ全体でのマネー・ローンダリング等の防止に取り組みます。

以上

リスク管理



リスク管理の基本方針

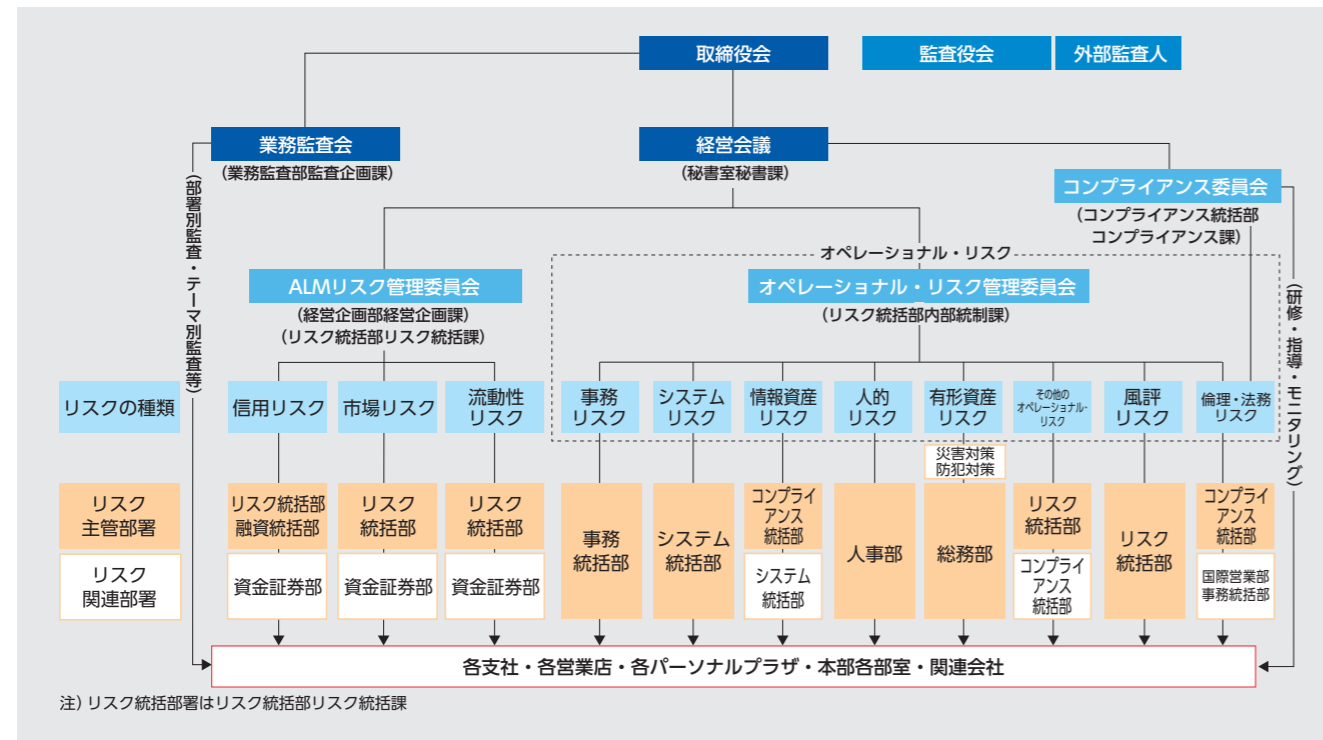
金融サービスや業務が多様化するなか、銀行が直面するリスクは複雑化・多様化しており、リスク管理の重要性はますます高まっています。当行では、各リスクを正確に把握・認識するとともに、適切なリスク管理態勢を構築し、経営の健全性・適切性を堅持しつつ、安定的な収益を確保することをリスク管理の基本方針として、リスク管理の強化・充実に取り組んでいます。

統合的なリスク管理体制

当行では、銀行業務を行ううえで直面するさまざまなリスクを統合的に把握・管理する体制としています。具体的には、リスクをそれぞれ「信用リスク」、「市場リスク」、「オペレーショナル・リスク」などに区分し、各リスクに主管部署を定めて管理するとともに、リスク統括部署を設置してこれらを統合的に管理しています。また、「ALMリスク管理委員会」および「オペレーショナル・リスク管理委員会」を定期的に開催し、各リスクの発生状況や管理状況を総合的に把握・評価・監視するとともに、リスク管理に関する方針や対応策を審議し、経営会議・取締役会に主要な審議・報告

事項を上申しています。また、各リスクを共通の尺度で計量化し、経営体力に照らして適正な範囲内にリスク量をコントロールする「統合リスク管理」の考え方のもと、信用、市場、オペレーショナルの各リスク量およびその総量に限度枠を設定し、経営の健全性・適切性確保と安定的な収益確保の両立を図っています。さらに、業務部門から独立した監査部門による内部監査を実施し、各部門の内部管理の適切性・有効性を検証し、改善を促す仕組みとしています。

■ リスク管理体制図



信用リスク管理

貸出等の資産の健全性を保つことは、銀行経営において最も重要な課題のひとつです。そのため、当行では、貸出先や個別案件の信用リスクを統一的な尺度により評価する信用格付制度を導入し、信用度を勘案した融資取組方針の策定や貸出金利の設定を行っています。また、融資の基本方針を「百五銀行クレジットポリシー」に定め、特定の企業や企業グループまたは業種に貸出が集中しないよう管理するとともに、与信ポートフォリオ管理の観点から、貸出金の業種別・地域別・信用格付別・与信額別等の分布状況を把握し、貸出に係るリスクの分散に努めています。

自己資本比率の算定にあたっては、基礎的内部格付手法を採用し、金融取引の多様化・高度化に対応した適切なリスク管理態勢整備を行うとともに、リスク管理の高度化に取り組んでいます。

また、内部管理においては、「統合リスク管理」の枠組みのもと、自己資本比率の算定に含まれない「与信集中リスク」を含めた形で信用リスクをVaR(Value at Risk: 予想最大損失額)で計量化し、限度枠での管理等を通じて、適正なリスクテイクと安定的な収益確保に努めています。

組織体制の面では、営業推進部門と貸出審査部門および信用リスク管理部門を明確に分離し、厳正な審査・管理を行っています。

なお、業況が悪化するなどの問題先に対しては、経営状況等を適切に把握・管理し、必要に応じて再建計画の策定の指導や整理・回収を行っています。

市場リスク・流動性リスク管理

金利・為替・株価等市場の変動が収益に与える影響はますます大きくなってきています。そのため、当行では、ALM (Asset&Liability Management: 資産負債の総合管理) 機能の強化を図り、安定的な収益確保をめざしています。具体的には、毎月開催する「ALMリスク管理委員会」において、貸出金や有価証券等の資産と預金等の負債の構成やその変化を分析し、向後の金利シナリオにもとづく最適なポートフォリオ運営を協議しています。

危機管理

これらのリスク管理体制に加え、銀行業務の公共性に鑑み、地震等大規模災害の発生時や新型コロナウイルスの流行時にも、地域の社会・経済活動維持に必要な金融サービスを継続して提供し、あるいは早期に復旧できるように、「業務継続計画書 (Business Continuity Plan)」を定めています。また、各種コンティンジェンシー・プランを整備し、定期的に訓練を実施するなど、危機への対応力の強化に取り組んでいます。

市場リスクについては、「統合リスク管理」の枠組みのもと、「金利リスク」、「為替リスク」、「株価リスク」などの各種リスクを、おもにVaRで計量化し、リスク量をそれぞれのリスクに設定した限度枠の範囲内にコントロールしています。また、「銀行勘定の金利リスク」(IRRBB)の考え方を踏まえ、金利変動にともなう収益減少のリスクをモニタリングしています。

組織体制の面では、市場取引部署(フロントオフィス)と市場事務管理部署(バックオフィス)を明確に分離しているほか、市場リスク管理部署(ミドルオフィス)を設置し、相互に牽制が働く体制のもとでリスク管理を行っています。

流動性リスクについては、円貨・外貨の資金繰りの状況およびその見通しを適切に把握・管理するとともに、不測の事態に備え流動性の高い資産を一定水準以上確保しています。また、市場からの調達可能額を定期的に把握するとともに、資金繰り逼迫度に応じた対応策をあらかじめ定めています。

オペレーショナル・リスク管理

業務・商品・サービスの多様化、業務処理のシステム化等金融業務を巡る環境は日々変化しています。そのため、当行では、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、業務運営に伴う各種リスクを総合的に管理しています。「オペレーショナル・リスク管理委員会」では、これらのリスクを総合的に把握・評価・監視するとともに、リスク削減策を組織横断的に審議し、経営会議・取締役会に主要な審議・報告事項を上申しています。

オペレーショナル・リスクについては、「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「倫理・法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「風評リスク」、「その他のオペレーショナル・リスク」からなる幅広いリスクとして捉えており、定性的な管理と定量的な管理の両面からリスク管理に取り組んでいます。

組織体制の面では、事務リスク等の各リスクに主管部署を定めるとともに、オペレーショナル・リスク統括部署を設置し、相互に牽制が働く体制のもとでリスク管理を行っています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

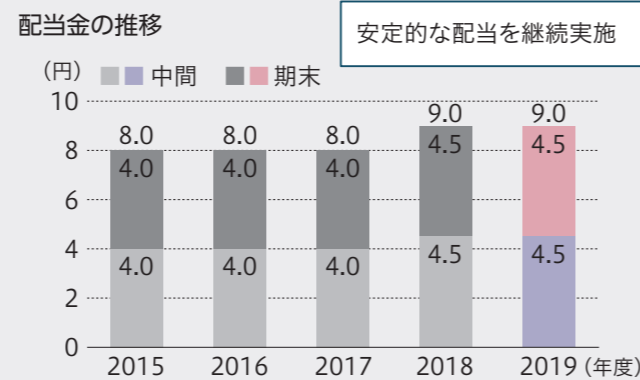
安定した株主還元をめるとともに、株主総会や会社説明会などを通じて、積極的な情報開示に努め、株主や投資家の皆さまからのご意見・ご要望などを伺うことで経営改善につなげています。

株主還元状況

株主配当

当行は、健全経営の維持・強化を図るため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまに対して安定的な利益還元を実施することを基本方針としています。

当行の基本方針にもとづき、株主の皆さまへの2019年度の1株当たり配当額(年間)は、9円といたしました。2020年度も1株当たり配当額(年間)9円を予定しています。



株主優待制度

当行では、日頃のご愛顧に感謝を込めて、株主さまのご優待制度を導入しています。

毎年3月末時点で1,000株以上を保有いただいている株主さまに三重県ゆかりの名産品を掲載したギフトカタログをお送りしています。

対象となる株主さま

毎年3月31日現在の当行株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さま

株主優待の内容

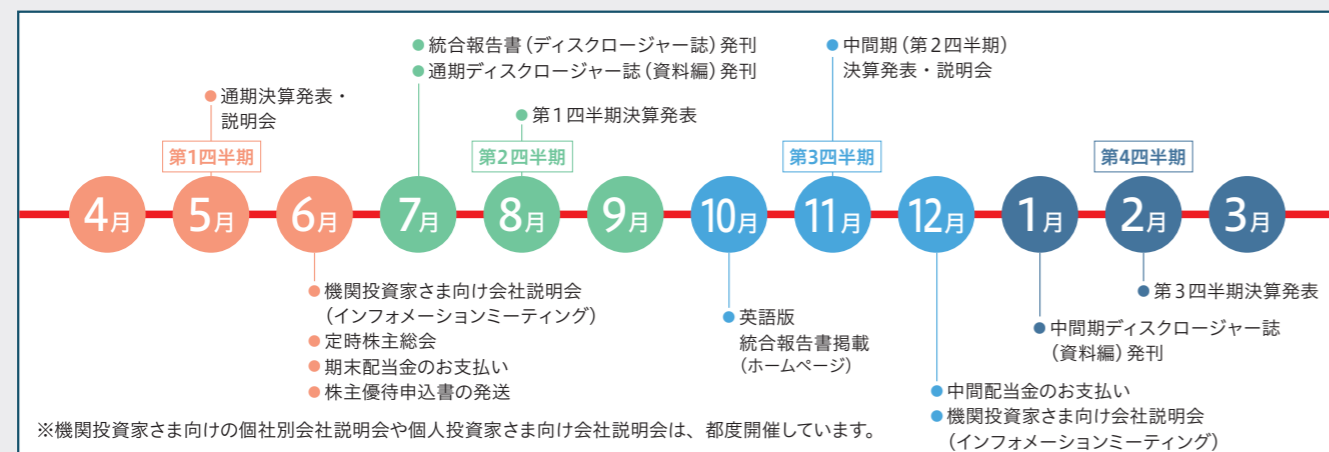
三重県ゆかりの名産品を掲載した「株主さまご優待ギフトカタログ」のなかから、保有株式数に応じてお好みの一品をお選びいただけます。



保有株式数	お選びいただける特産品
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当
5,000株以上	5,000円相当

情報開示について

IRカレンダー



定時株主総会の開催

毎年6月、丸之内本部棟において定時株主総会を開催しています。

会社説明会の開催・IRの音声配信

国内外の証券会社・機関投資家・アナリストなどをはじめ、地域のお客さまなどを対象とした会社説明会を定期的に開催し、さまざまなステークホルダーの皆さまに決算内容や経営戦略、ESG・SDGsへの取組みなどを説明しています。

また、フェア・ディスクロージャー(公平・公正な情報開示)の観点から、毎年東京で行うインフォメーションミーティングの様子を収録した音声を、その席上で配付した説明資料とともに、当行ホームページにてご視聴いただけます。



ディスクロージャー誌「統合報告書」の発行

当行では、これまでのHyakugo Report(情報編)に代わり、毎年7月に百五銀行 統合報告書(HYAKUGO BANK REPORT)を発行することとなりました。

本報告書は、財務情報と非財務情報の両方の観点で構成され、当行の経営状況や持続的な成長への取組み、中長期的な価値創造などを掲載しています。具体的には、中長期の経営戦略、企業統治(ガバナンス)の仕組み、また当行が地域金融機関として、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいる活動などを写真や数値データとともに紹介し

ています。

最新版の「百五銀行 統合報告書 2020」は、各営業店の窓口にご用意しています。

また、銀行法第21条に基づくディスクロージャー誌(資料編)は、毎年7月と1月に発刊しています。当行ホームページをご覧ください。



統合報告書
(7月に発行)



資料編
(7月と1月に発行)

ホームページ <https://www.hyakugo.co.jp/>

当行の経営や商品・サービス、キャンペーンなどに関する情報をタイムリーに掲載していきます。IR資料やディスクロージャー誌などの財務情報は「株主・投資家の皆さま」の 카테고리からご覧いただけます。セキュリティ向上のため、常時SSL化(通信暗号化※)対応しており、安全にホームページをご利用いただけます。

※サイト内のすべてのページをhttps通信(暗号化)とするセキュリティ手法のことです。



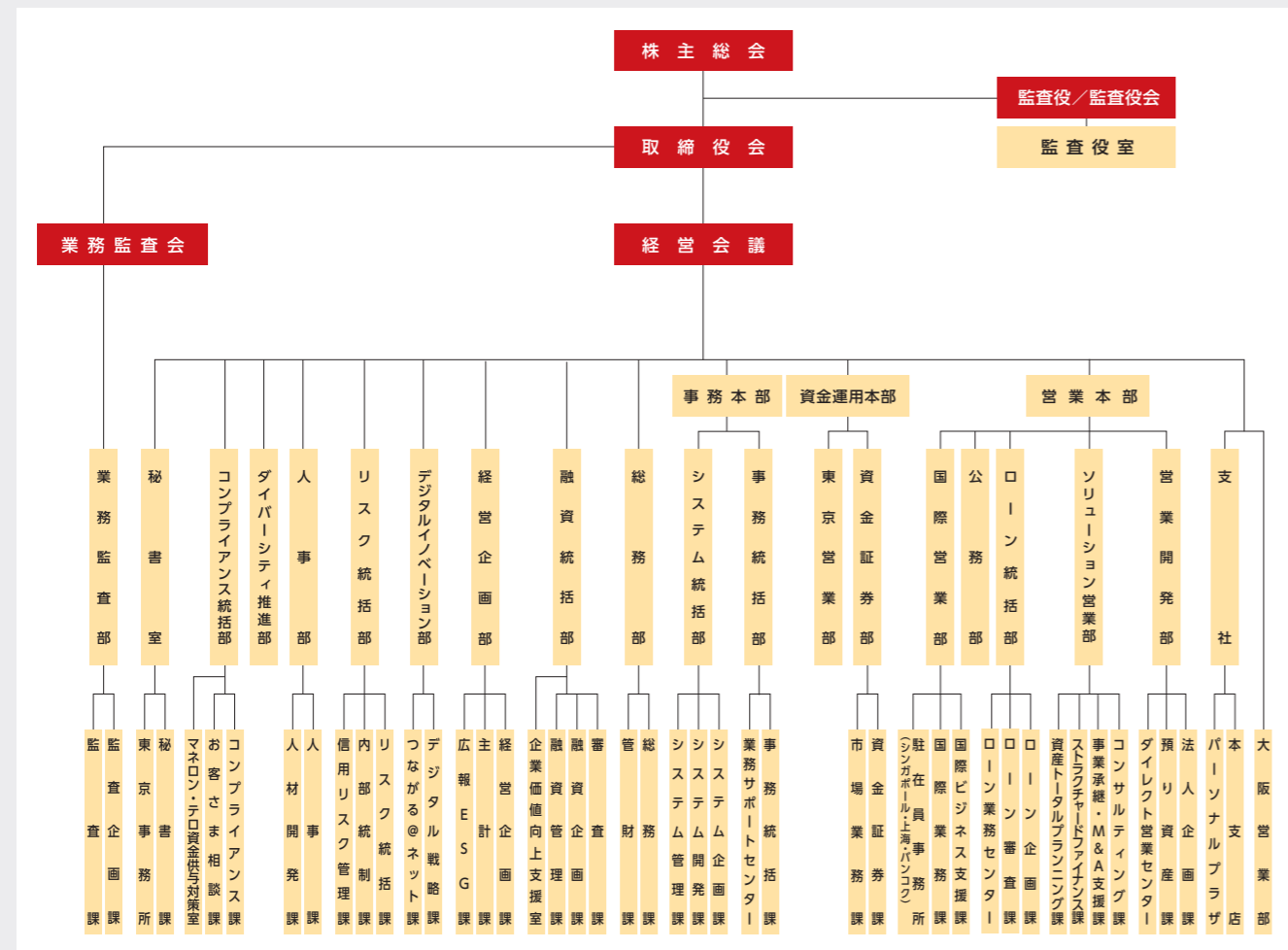
トップページ

コーポレートデータ

組織図・グループ会社一覧

組織図

(2020年6月23日現在)



グループ会社一覧

会社名	所在地	主な業務内容
株式会社百五カード	津市栄町3丁目123番地1 栄町ビル	クレジットカード業務および信用保証業務
百五リース株式会社	津市栄町3丁目123番地1 栄町ビル	リース業務
株式会社百五総合研究所	津市岩田21番27号	地域産業調査およびコンサルティングに関する業務
百五コンピュータソフト株式会社	津市岩田21番27号	コンピュータによる情報処理業務
百五証券株式会社	津市岩田21番27号	金融商品取引業務
百五ビジネスサービス株式会社	津市本町33番21号	現金などの精査整理業務
百五管理サービス株式会社	津市高茶屋7丁目6番70号	文書・帳簿などの保管・管理および印刷に付随する業務
百五不動産調査株式会社	津市岩田21番27号	担保不動産の調査および評価業務
百五オフィスサービス株式会社	津市岩田21番27号	手形・債券などの集中保管・管理業務
百五スタッフサービス株式会社	津市岩田21番27号	職業紹介業務および労務管理業務
百五みらい投資株式会社	津市栄町3丁目123番地1 栄町ビル	投資事業有限責任組合(ファンド)の組成・運営業務

当行の概要・株式情報

当行の概要 (2020年3月31日現在)

名称	株式会社百五銀行	
創立	1878年(明治11年)11月19日	
本店所在地	三重県津市岩田21番27号	
代表者	取締役頭取 伊藤 歳恭	
資本金	200億円	
従業員数	2,399名	
店舗数	139か店、海外駐在員事務所3拠点	
内訳	三重県	本支店 85 出張所 30
	愛知県	支店 21
	和歌山県	支店 1
	その他	支店 2 (東京都・大阪府)
	海外拠点	3 (シンガポール・上海・バンコク)

店舗外ATM	205か所
コンビニATM (イーネット、セブン銀行、ローソン銀行)	49,068か所
総資産	6兆4,233億円
預金残高	4兆9,508億円
貸出金残高	3兆6,310億円
単体自己資本比率	10.07%(国内基準)
連結自己資本比率	10.41%(国内基準)
格付け	A (格付投資情報センター)
発行済株式数	254,119千株

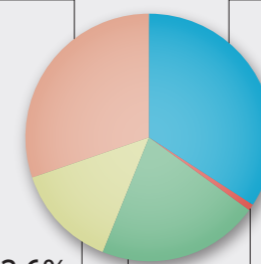
(注) シンガポール駐在員事務所は、2020年8月末に廃止の予定です。

株式情報 (2020年3月31日現在)

株式の状況	
発行する株式の総数	396,000千株
発行済株式の総数	254,119千株
株主数	15,019名
上場証券取引所	東京・名古屋
証券コード	8368

株主構成

個人その他	30.1%	株主数：14,067名 株式数：76,659千株
金融機関	34.7%	株主数：54名 株式数：88,289千株
外国法人等	13.6%	株主数：165名 株式数：34,696千株
その他の法人	21.0%	株主数：710名 株式数：53,597千株
金融商品取引業者	0.3%	株主数：23名 株式数：876千株



主要大株主一覧

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険 相互会社	10,093	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,091	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,485	3.73
日本生命保険 相互会社	8,396	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,501	2.95
百五銀行従業員持株会	5,613	2.20
株式会社 三菱UFJ銀行	4,222	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	3,986	1.56
清水建設株式会社	3,930	1.54
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,748	1.47
上位10位 合計	67,069	26.39

(注) 1 株数および持株比率は、単位未満を切り捨てて表示しています。
2 持株比率は、発行済株式の総数で除して算出しています。
3 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は2020年4月1日に商号を損害保険ジャパン株式会社に変更しています。

株式のご案内

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	Tel. 0120-232-711(通話料無料)



編集／株式会社 百五銀行 経営企画部

三重県津市丸之内31番21号 電話059-223-2326

(本店所在地：三重県津市岩田21番27号)

2020年7月発行

<https://www.hyakugo.co.jp/>